

まち・ひと・しごと創生
甲佐町人口ビジョン
(改訂版)

令和3年3月

目次

I.	まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン（改訂版）の位置づけ	1
II.	人口ビジョン（改訂版）の目標年度など	2
1.	対象期間と目標年度	2
2.	人口ビジョン（改訂版）における人口推計の設定などについて	2
（1）	人口推計の設定	2
（2）	使用しているデータ	2
（3）	国の示した推計パターンについて	3
III.	人口の現状分析と将来展望	4
1.	国の長期ビジョン	4
2.	人口の現状分析	8
（1）	将来人口動向	8
（2）	将来人口の推計と分析	28
（3）	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	31
（4）	改訂前の人口ビジョンとの比較による検証	32
3.	人口の将来展望	37
（1）	目指すべき将来の戦略人口と展望	37
（2）	住民の意識・希望に関する調査結果	42
（3）	目指すべき将来の方向	46
（4）	人口の将来展望	47

Ⅰ. まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン(改訂版)の位置づけ

現在の「まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という。)は、2014年(平成26年)12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という。)及び「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」(閣副第979号)に基づき、本町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、2015年(平成27年)12月に策定されました。

この5年間で本町の人口は減少を続け、2015年(平成27年)の国勢調査人口実績値は10,717人となっており、2010年(平成22年)の11,181人に対して464人減少していますが、現在の人口ビジョンで社会保障人口問題研究所の推計に準拠した10,670人に対しては47人の増加となっており、人口減少に一定の歯止めが掛かっております。

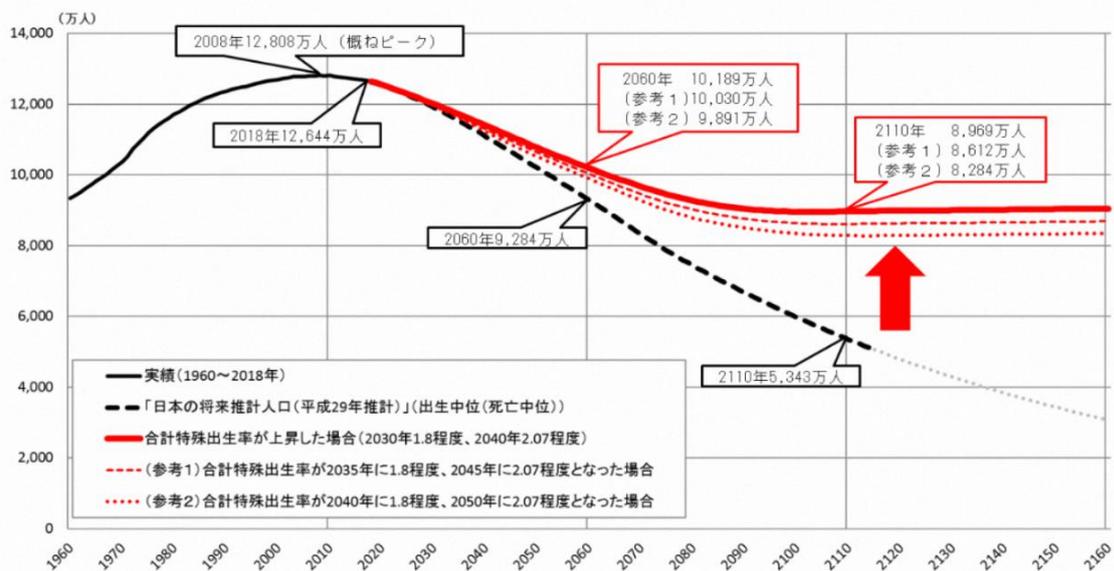
また、国では、2019年(令和元年)6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019年」を策定し、本町でも総合計画の計画期間に合わせ延長した「まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略」が令和2年度をもって終了することを受けて、計画期間を2021年度(令和3年度)～2025年度(令和7年度)の5年間とする「第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略」の策定を行います。

同総合戦略を実効性あるものとするためには、本町として特に取り組むべき課題を明確にし、課題解決に向けた対策を講じることが必要です。

このため、最新の統計資料などに基づき人口ビジョンを改訂し、本町の人口動向や将来推計、重点課題などを明らかにしました。

人口減少が続く中、いかに減少傾向を抑制し安定化を図るかが重要であり、「まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン(改訂版)」(以下「人口ビジョン(改訂版)」という。)では、これに向けた本町としての取組の方向性を定めます。

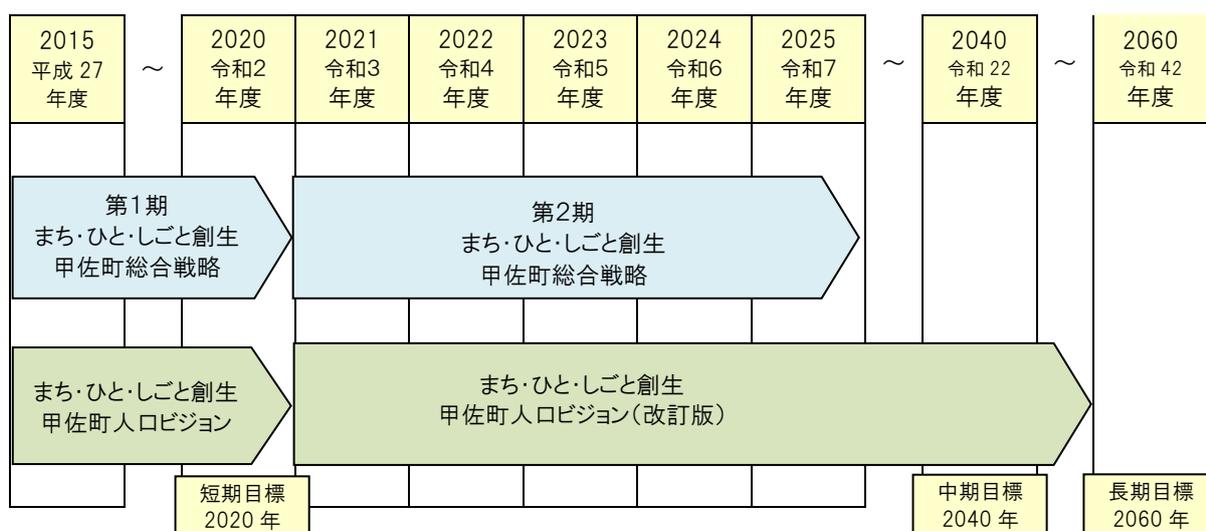
■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



II. 人口ビジョン（改訂版）の目標年度など

1. 対象期間と目標年度

人口ビジョン（改訂版）の対象期間は、2021年（令和3年）から2060年（令和42年）までとします。



2. 人口ビジョン（改訂版）における人口推計の設定などについて

（1）人口推計の設定

人口ビジョン（改訂版）における人口推計の設定は、国の示した2つの将来人口推計、①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるもの、②日本創成会議の設定によるものがあります。対象期間は2015年（平成27年）から2060年（令和42年）までとし、全体の期間を3つに分け、短期目標を2020年（令和2年）、中期目標2040年（令和22年）、長期目標2060年（令和42年）として設定します。但し、②日本創成会議の設定による人口の推計期間は2040年（令和20年）までとなっています。

（2）使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、町の統計データなどを使用しています。

(3) 国の示した推計パターンについて

国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

①社人研推計では、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。一方、②日本創成会議推計では、全国の総移動数が2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計となっています。

人口ビジョン（改訂版）においては①社人研推計を使用しています。

①社人研推計の概要

- ・主に、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。

[出生に関する仮定]

- ・原則として、2015年（平成27年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合は2020年（令和2年）～2060年（令和42年）まで一定と仮定。

[死亡に関する仮定]

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

[移動に関する仮定]

- ・原則として、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率を2040年（令和22年）～2060年（令和42年）まで一定と仮定。

Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

1. 国の長期ビジョン

国の長期ビジョン（令和元年改訂版）は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的とし、2019年（令和元年）12月に閣議決定されました。

以下に、国の長期ビジョンの概要を示します。

（1） 国の人口減少の現状と見通し

我が国の合計特殊出生率（以下「出生率」という）は、1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」2017年（平成29年）時点は2.06）を下回り、その状態が今日まで続いている。

（2） 国の高齢化の現状と見通し

我が国は他の国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うため、老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。

（3） 東京圏への一極集中の現状と見通し

東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%（2018年（平成30年））もの人が住んでいる。

近年、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけであり、東日本大震災後に一都三県への転入超過数はいったん減少したが、2018年（平成30年）には13.6万人まで増加している。転入超過数の年齢構成では、15～19歳（2.7万人）、20～24歳（7.5万人）の若い世代が大半を占めている。

かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られたが、近年そうしたUターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されている。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い傾向にある。

(4) 今後の人口減少の進み方

今後の人口減少の進み方を見ると、地域別の人口変化のパターンは様々であるが、大きく三段階に分けることができる。「第一段階」は、若年人口（0～14歳人口及び15～64歳人口）は減少するが、老年人口（65歳以上人口）は増加する時期、「第二段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持または微減する時期、「第三段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期である。これを2015（平成27年）～2045年（令和27年）の地域別の人口動向【社人研「地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）】に当てはめると、東京都区部や中核市・施行時特例市は「第一段階」に該当するが、人口5万人以下の市町村は「第二段階」、過疎地域の市町村は既に「第三段階」に入っている。

(5) 人口減少問題に取り組む意義

人口減少に対する危機感の高まり

人口問題に対する国民の関心は必ずしも高くなかったが、民間機関が2014年（平成26年）5月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与え、人口減少に対する危機感を高めることになった。内閣府が2014年（平成26年）に実施した世論調査では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており、民間調査会社が2019年（令和元年）に実施した調査では、人口減少を実感していると回答した者は約4割、そのうち人口5万人未満の都市の回答者ではおよそ3分の2が人口減少を実感していると回答した。

人口減少が地域経済社会に与える影響

総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。中山間地域や農山漁村などにおいては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。都市における影響も大きい。都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、人口が減少すると都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、第3次産業を中心に、都市機能の低下が生ずるおそれがある。

人口減少に早急に対応すべき必要性

日本、イタリアは 1.4 前後、シンガポール、韓国 は 1.2 以下と低い出生率となっているのに対し、フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリスは約 1.8 前後の出生率を維持している。

この中で注目されるのが、いったん出生率が低下しながら、回復を果たした国々である。フランスは、長きにわたって人口問題について国民的な論議や取組が重ねられてきており、1993 年に 1.66 まで低下した出生率が、家族給付や出産・育児と就労の両立支援の拡充などによって、2017 年には 1.9 まで回復した。また、スウェーデンは、直近では 1999 年に出生率は 1.50 にまで低下したが、家族給付や育児休業保障の拡充などによって、2017 年には 1.78 まで回復した。

こうした国々は我が国と単純に比較できないが、示唆に富む実例である。また、日本でも地域によって出生率の動向は大きく異なり、中には高い出生率を実現している地域もある。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち、将来の人口規模を決定していくため、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

国民の希望とその実現

結婚・出産・子育てに関する国民の希望

社人研「出生動向基本調査」(第 15 回、平成 27 年)によると、18~34 歳の独身者は、男女ともに約 9 割は「いずれ結婚するつもり」と回答しており、また、夫婦の予定子ども数は 2.01 人となっている。こうした希望などが叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えばおおむね 1.8 程度となる。地域によって、出生率が異なる要因は様々であるが、地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。

地方への移住に関する国民の希望

地方から東京圏を中心とした大都市圏に人口が流出している一方、東京在住者に対して行った意向調査によると、東京都在住者の約 4 割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという結果となった。移住希望は、特に 10・20 代の若い世代の男女や 40 代の男性で高い結果となっている。

上記の意向調査では、移住を考える上で重視する点として、地方の雇用や日常生活の利便性などが挙げられていることから、こうした点を考慮して、地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

(6) 国の人口の長期的な展望

社人研「将来推計人口（2017年（平成29年）推計）」では、2060年（令和42年）の総人口は9,284万人になると推計されている。

これに対して、仮に2040年（令和22年）に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年（令和42年）に総人口1億人程度が確保でき、その後2100年（令和82年）前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度水準まで向上することが見込まれる。我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。

2. 人口の現状分析

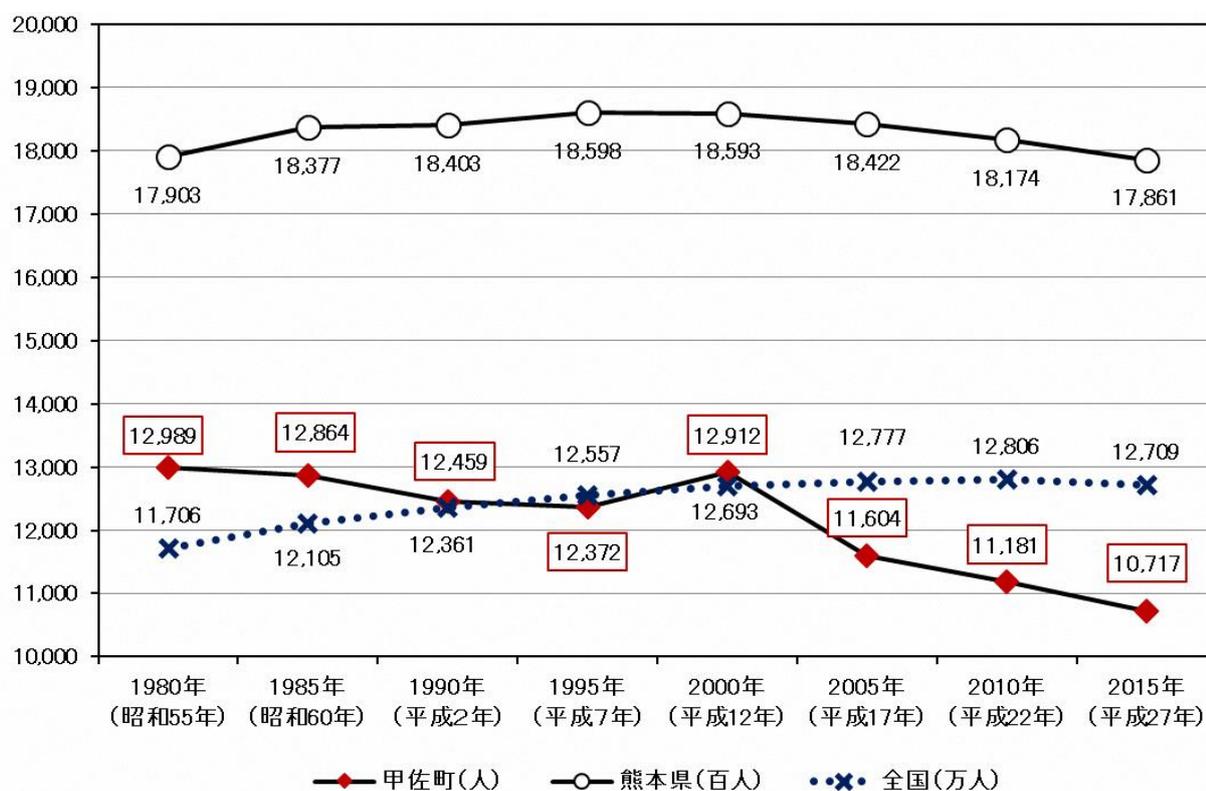
(1) 将来人口動向

① 総人口の推移

本町の人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査以降減少を続け、2015年（平成27年）には、10,717人と35年間で約2,200人、17%減少しています。

全国では2008年（平成20年）以降、熊本県は1995年（平成7年）以降減少傾向にあります。

■ 総人口の推移 ■



資料：国勢調査 2015年（平成27年）

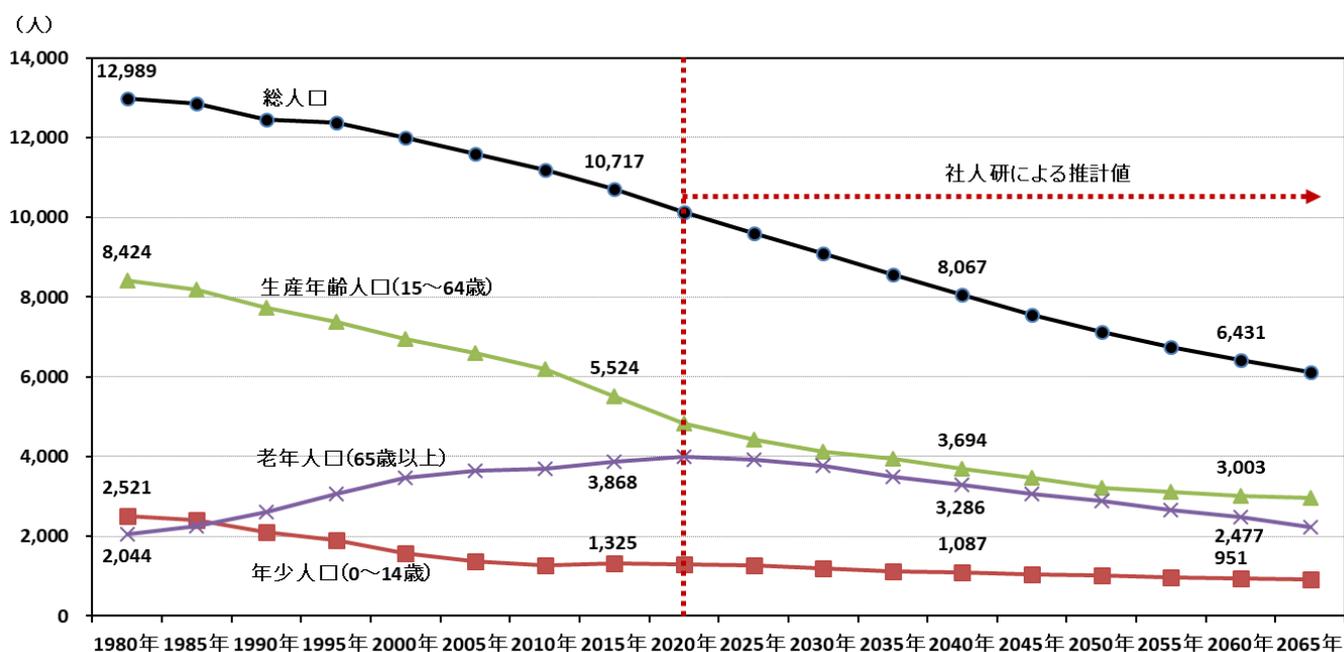
②年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年（昭和55年）国勢調査時の年少人口（0～14歳）は2,521人、総人口に占める割合は19.4%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は8,424人、64.9%、老年人口（65歳以上）は2,044人、15.7%となっています。

その後、2010年（平成22年）までは、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向を示しており、2015年（平成27年）国勢調査時には、年少人口比率は12.4%と1980年（昭和55年）時点の約36%、生産年齢人口比率は51.5%、約20%が減少し、老年人口は36.1%と昭和55年の約2.3倍に増加しています。

また、2060年（令和42年）には生産年齢人口比率は46.7%、年少人口比率は14.8%、老年人口比率は38.5%と更なる少子化・高齢化が予測されています。

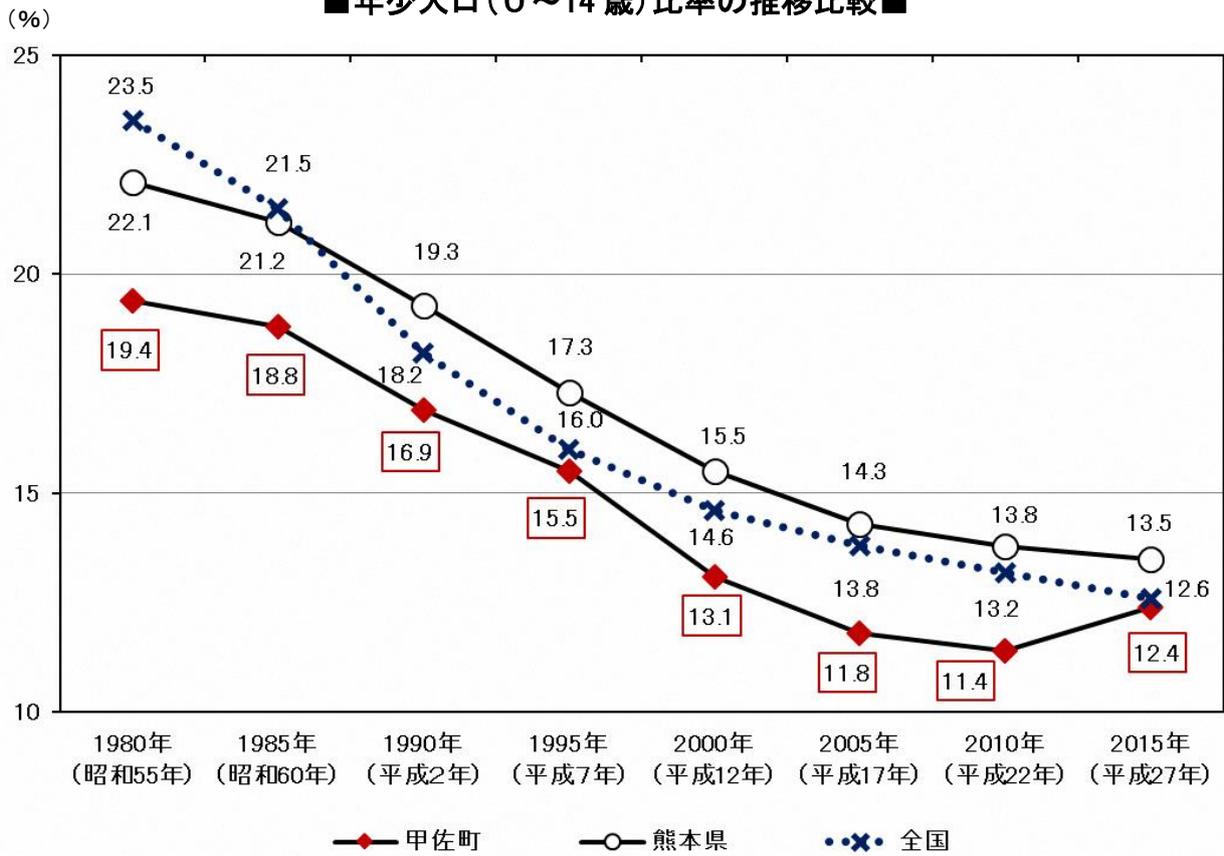
■年齢3区分別の人口推移■



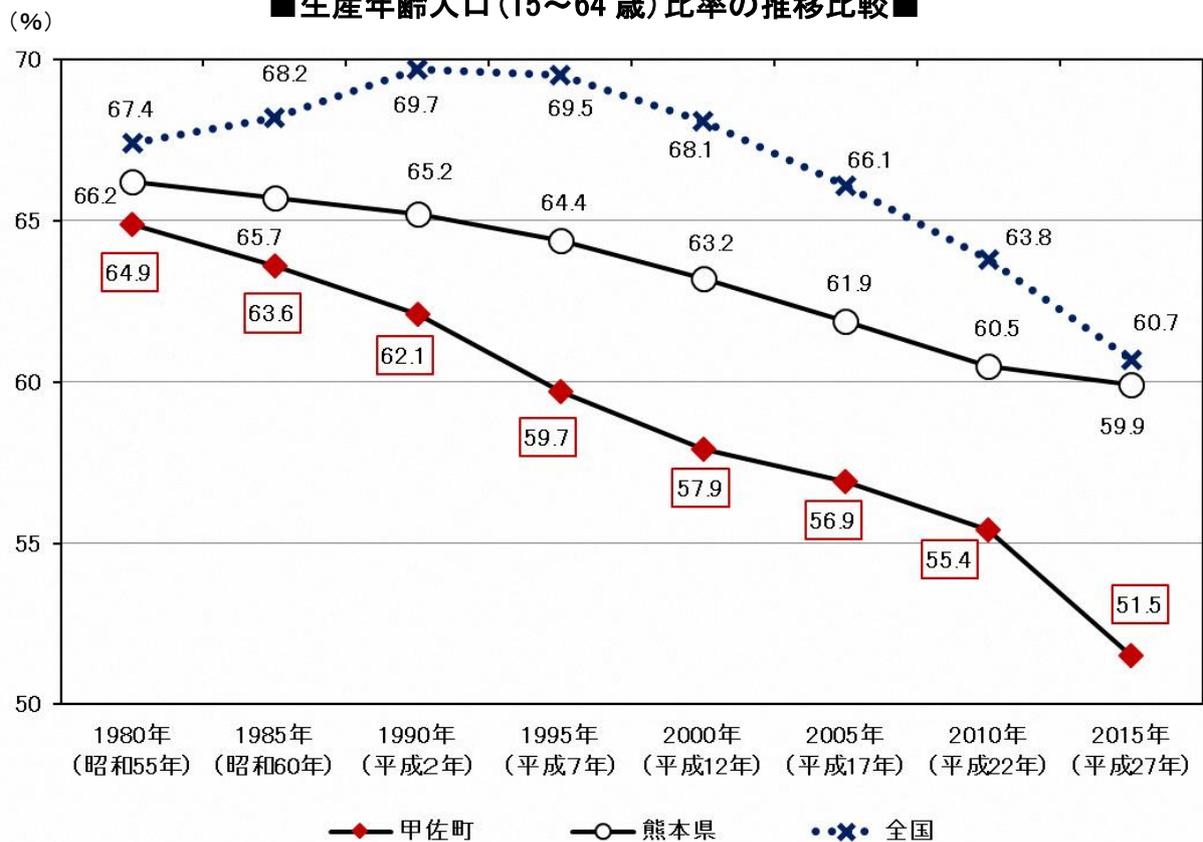
		実績値		推計値								
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人口 (人)	総人口	10,717	10,122	9,608	9,088	8,576	8,067	7,567	7,131	6,759	6,431	6,113
	年少人口 (0～14歳)	1,325	1,289	1,265	1,202	1,132	1,087	1,047	1,014	982	951	920
	生産年齢人口 (15～64歳)	5,524	4,836	4,418	4,118	3,952	3,694	3,460	3,222	3,104	3,003	2,964
	老年人口 (65歳以上)	3,868	3,997	3,925	3,768	3,492	3,286	3,060	2,896	2,673	2,477	2,228
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	12.4	12.7	13.2	13.2	13.2	13.5	13.8	14.2	14.5	14.8	15.1
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	51.5	47.8	46.0	45.3	46.1	45.8	45.7	45.2	45.9	46.7	48.5
	老年人口割合 (65歳以上)	36.1	39.5	40.9	41.5	40.7	40.7	40.4	40.6	39.6	38.5	36.4

資料：2015年（平成27年）までは国勢調査実測値、2020年（令和2年）以降は社人研推計値

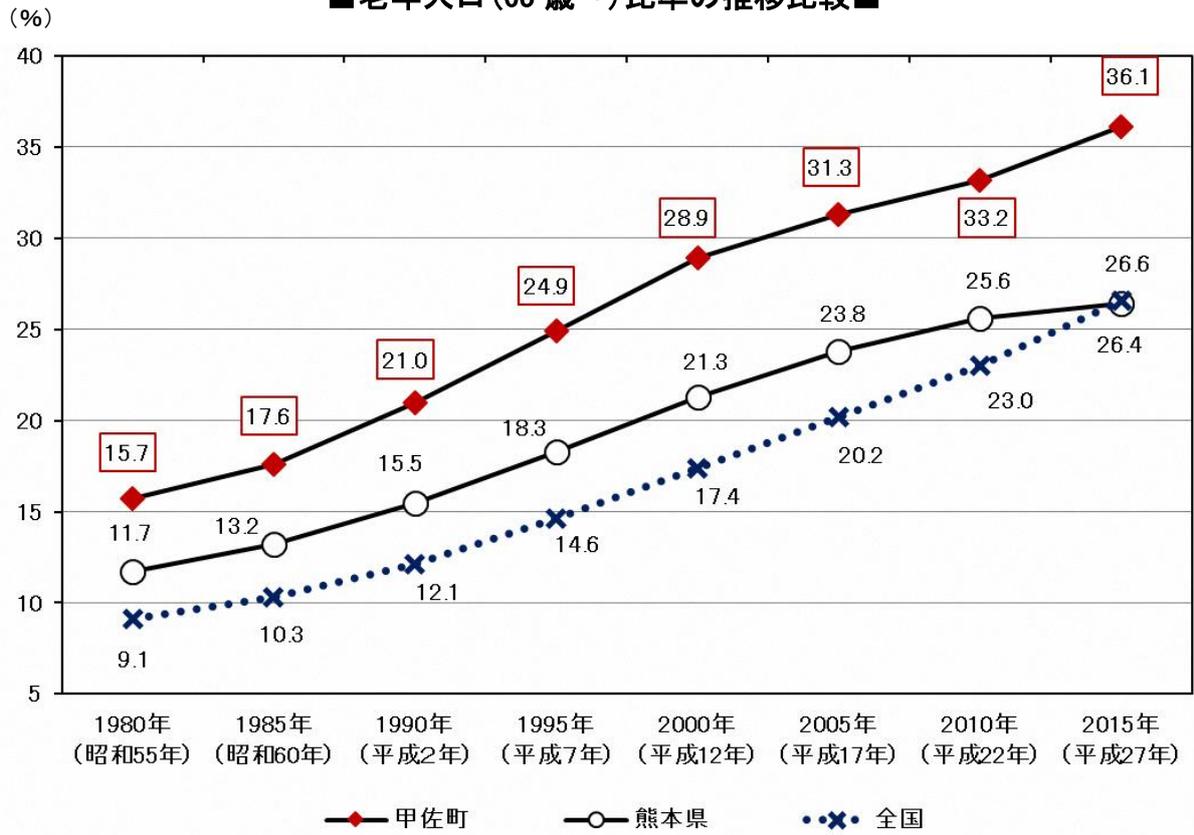
■年少人口(0～14歳)比率の推移比較■



■生産年齢人口(15～64歳)比率の推移比較■



■ 老年人口(65歳～)比率の推移比較 ■



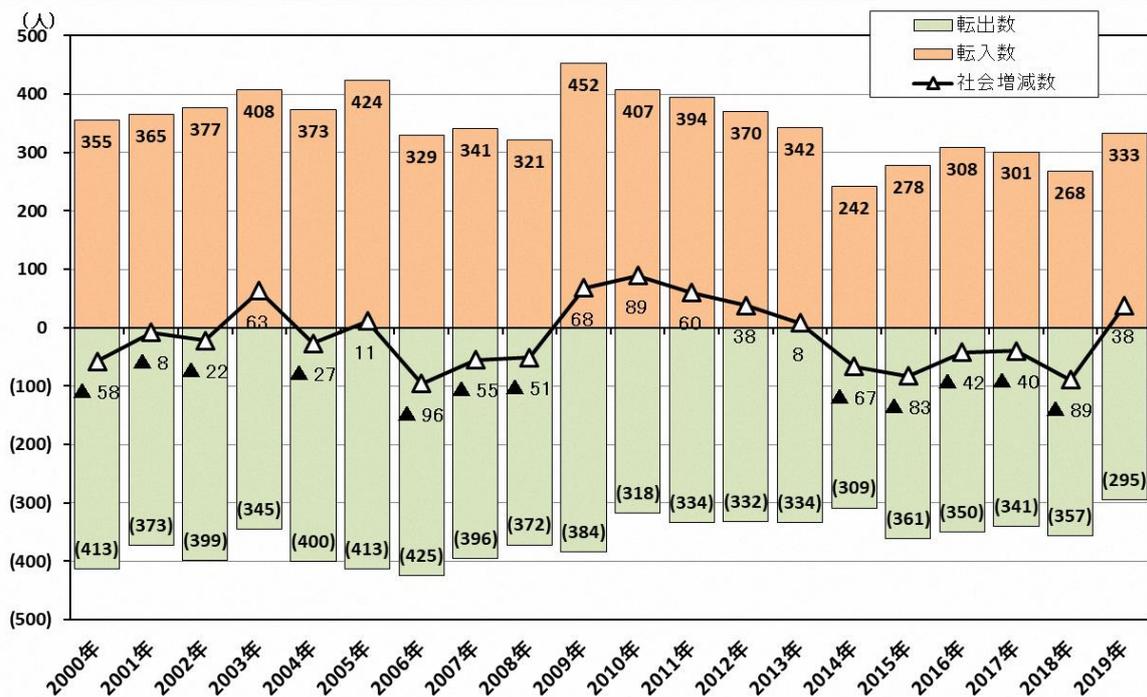
資料：国勢調査 2015 年（平成 27 年） ※年齢不詳を除く人口比率を算出している。

③自然動態、社会動態の推移

◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減を見ると、2000年（平成12年）以降、転出数が転入数を上回る社会減の年が続いたあと、2009年（平成21年）～2013年（平成25年）まで社会増となったものの、2014年（平成26年）～2018年（平成30年）は再び社会減となっております。

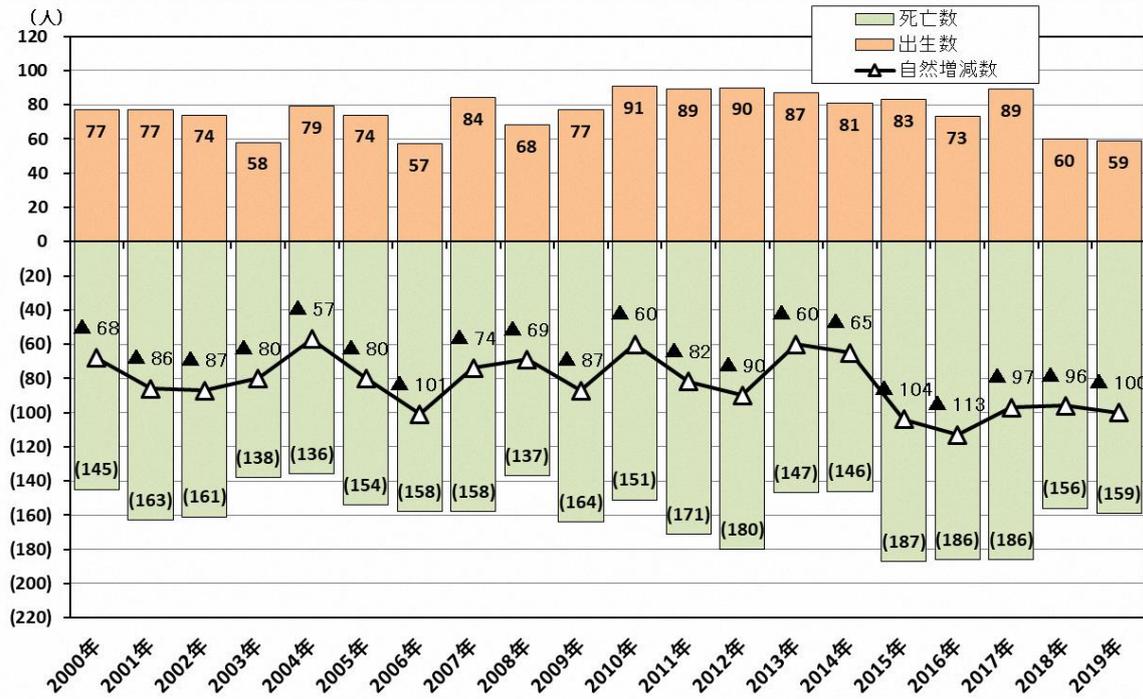
■転入数と転出数から見た社会増減推移■



◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減を見ると、2000年（平成12年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。出生数は、2000年（平成12年度）以降減少傾向にありましたが、2010年（平成22年）から2013年（平成25年）まで90人前後で推移した後、2018年度（平成30年）は60人、2019年（令和元年）は59人に減少しています。

■出生者数と死亡数から見た自然増減推移■

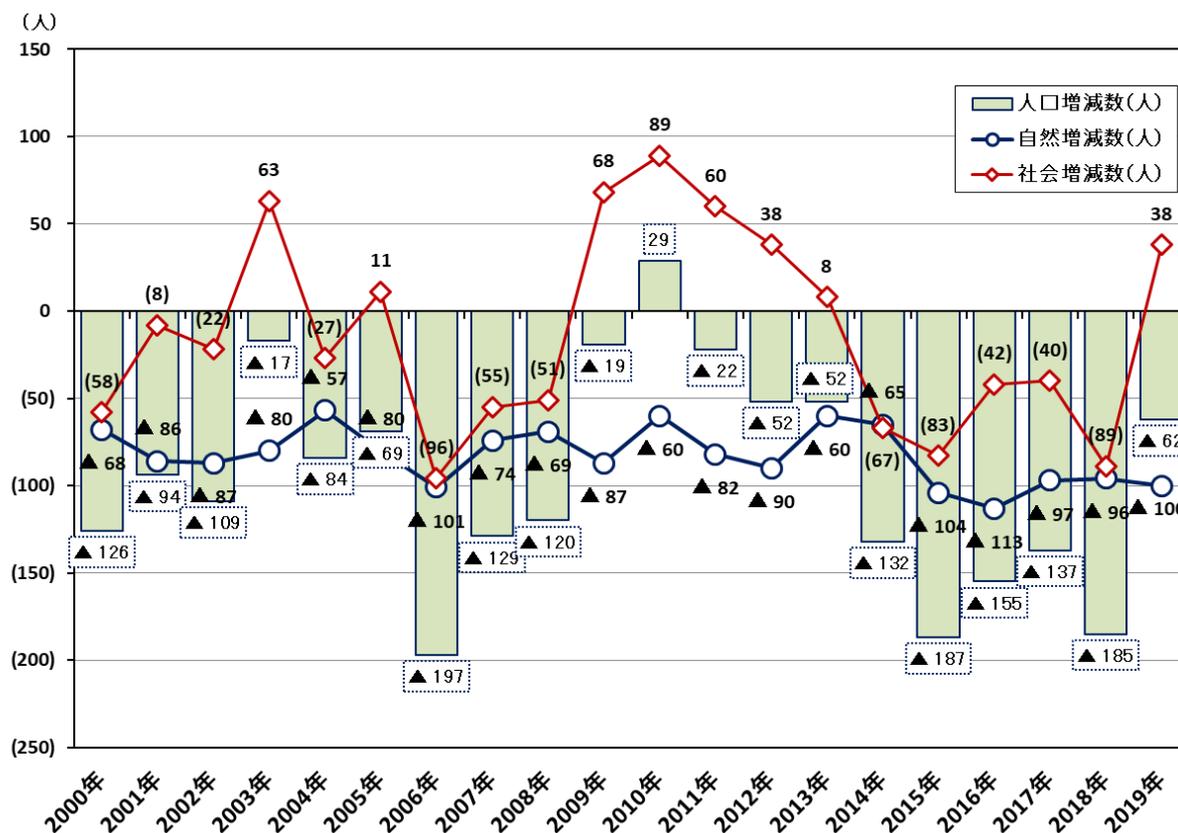


資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」熊本県

④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減を見ると、2000年（平成12年）以降、人口増の年（2010年（平成22年））もありましたが、自然減が大きいため、総数で見ると人口減少の傾向が続いています。

■自然増減数と社会増減数から見る人口増減推移■



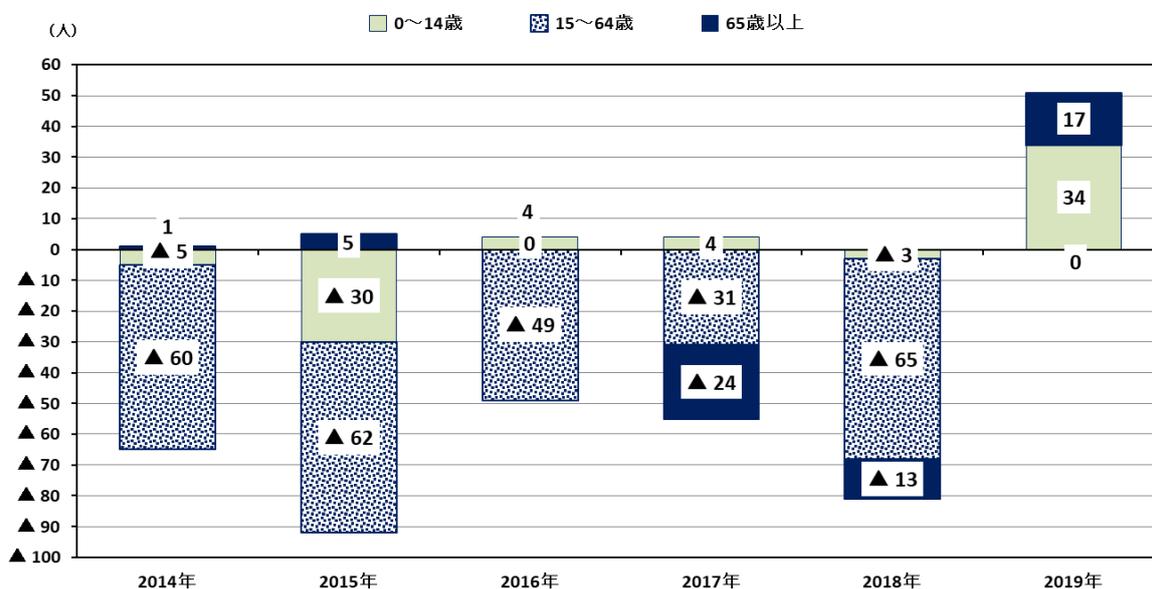
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」熊本県

⑤人口移動の状況

◆転入・転出の状況

2014年（平成26年）から2019年（平成31年）における転入転出の状況は、2018年（平成30年）まで転出超過の状況が続いていますが、年齢階級別に見ると、15～64歳がほとんどを占めています。また、2017年（平成29年）、2018年（平成30年）には、65歳以上の転出超過数が増えています。さらに、2019年（令和元年）では一転して0～14歳、65歳以上の階級において転入超過となっております。

■年齢階級別人口移動の推移■



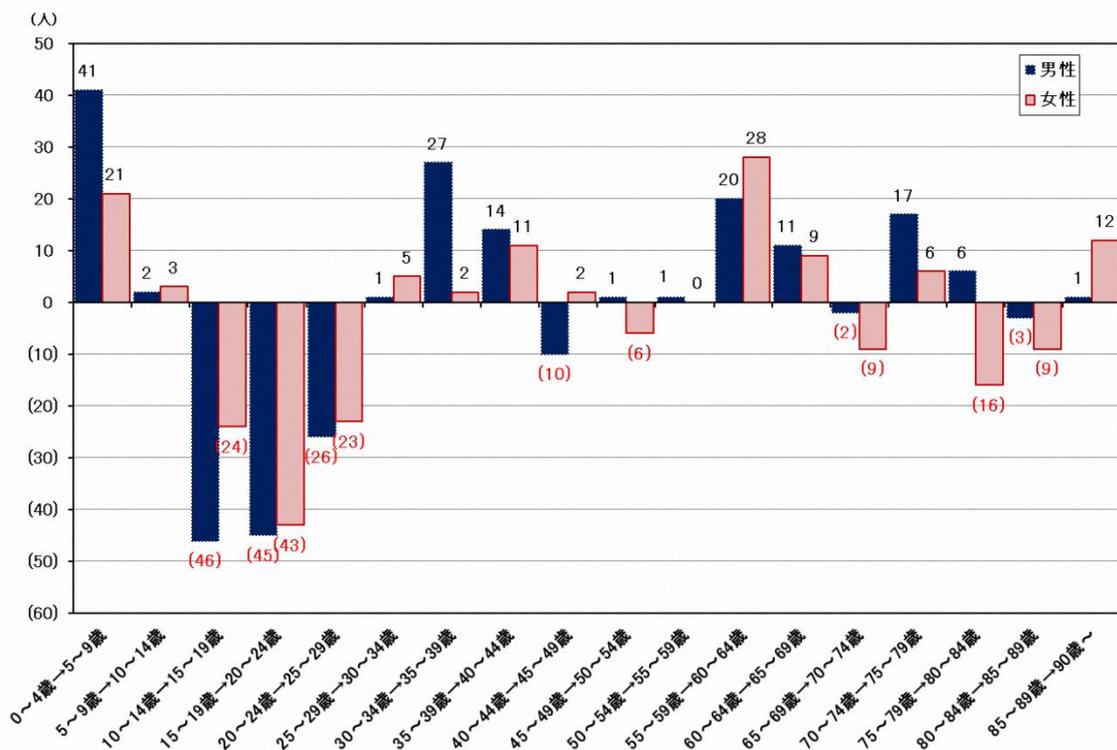
		2014年			2015年			2016年			2017年			2018年			2019年		
		転入数	転出数	純移動数															
全体	女	124	158	▲ 34	133	180	▲ 47	154	159	▲ 5	136	165	▲ 29	123	180	▲ 57	149	145	4
	男	104	134	▲ 30	131	171	▲ 40	134	174	▲ 40	137	159	▲ 22	135	159	▲ 24	175	128	47
	計	228	292	▲ 64	264	351	▲ 87	288	333	▲ 45	273	324	▲ 51	258	339	▲ 81	324	273	51
0～14歳	女	19	25	▲ 6	11	35	▲ 24	34	22	12	22	19	3	20	24	▲ 4	34	25	9
	男	16	15	▲ 1	13	19	▲ 6	19	27	▲ 8	29	28	1	26	25	▲ 1	37	12	25
	計	35	40	▲ 5	24	54	▲ 30	53	49	4	51	47	4	46	49	▲ 3	71	37	34
15～64歳	女	81	112	▲ 31	100	125	▲ 25	104	116	▲ 12	96	111	▲ 15	89	127	▲ 38	93	110	▲ 17
	男	84	113	▲ 29	104	141	▲ 37	101	138	▲ 37	97	113	▲ 16	96	123	▲ 27	121	104	17
	計	165	225	▲ 60	204	266	▲ 62	205	254	▲ 49	193	224	▲ 31	185	250	▲ 65	214	214	0
65歳以上	女	24	21	▲ 3	22	20	2	16	21	▲ 5	18	35	▲ 17	14	29	▲ 15	22	10	12
	男	4	6	▲ 2	14	11	3	14	9	5	11	18	▲ 7	13	11	2	17	12	5
	計	28	27	▲ 1	36	31	5	30	30	0	29	53	▲ 24	27	40	▲ 13	39	22	17

資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

2010年（平成22年）から2015年（平成27年）における人口移動について見ると、10歳代後半や20歳代前半になるときの転出が顕著であり、これらは、大学などへの進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

その一方で、30歳代からは転入の傾向がみられます。これらの中には転職や退職などを理由に甲佐町を新しい居住地として定住（及び移住）するケースも多いと考えられます。

■2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までの年齢別人口移動■

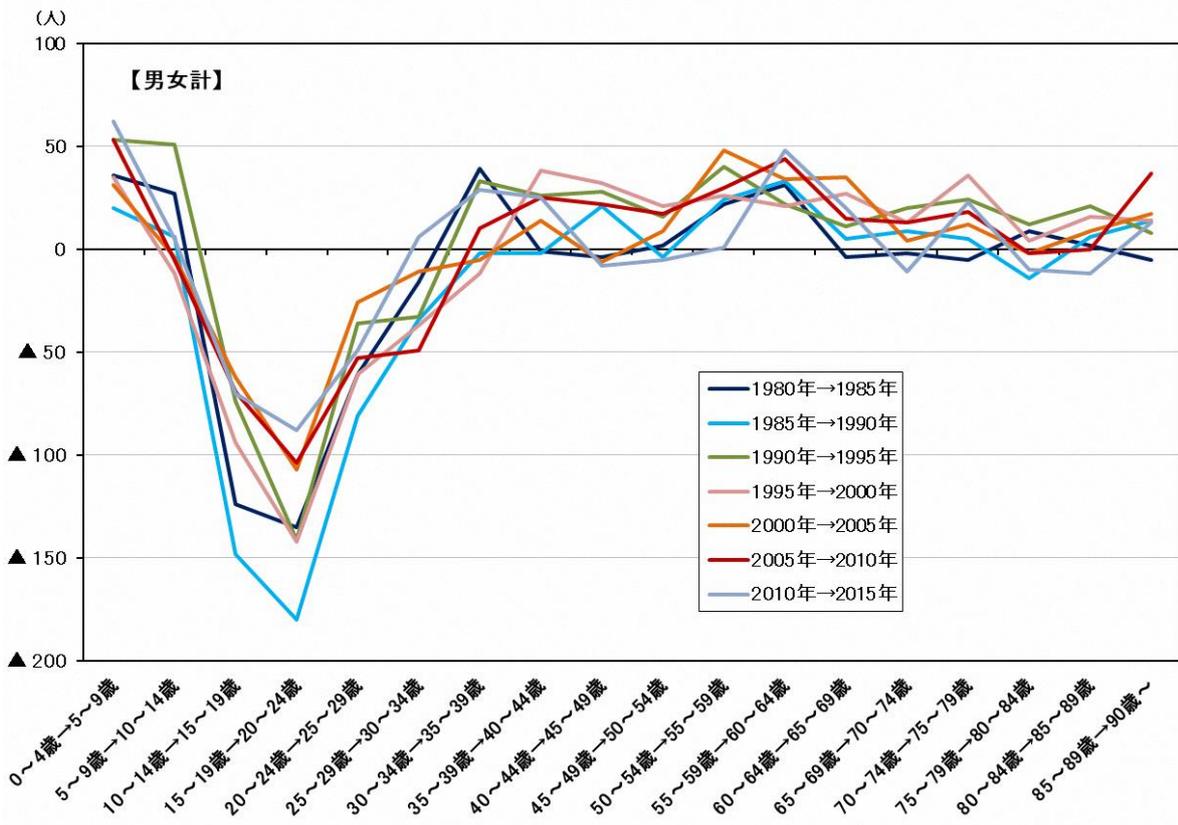


資料：「住民基本台帳人口移動報告」（各年12月末現在 総務省統計局）

また、年齢階級別の人口移動の長期的動向を 35 年前から見ると、転出超過の 10 歳代後半や 20 歳代前半の年代の転出幅は相対的に小さくなっています。

その他、2005 年（平成 17 年）－2010 年（平成 22 年）には、それまで転入超過であった 30 歳代前半は女性を中心に転出超過に転じているなど、2010 年（平成 22 年）以降の総人口減少の背景としては、このような若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めることを示しています。

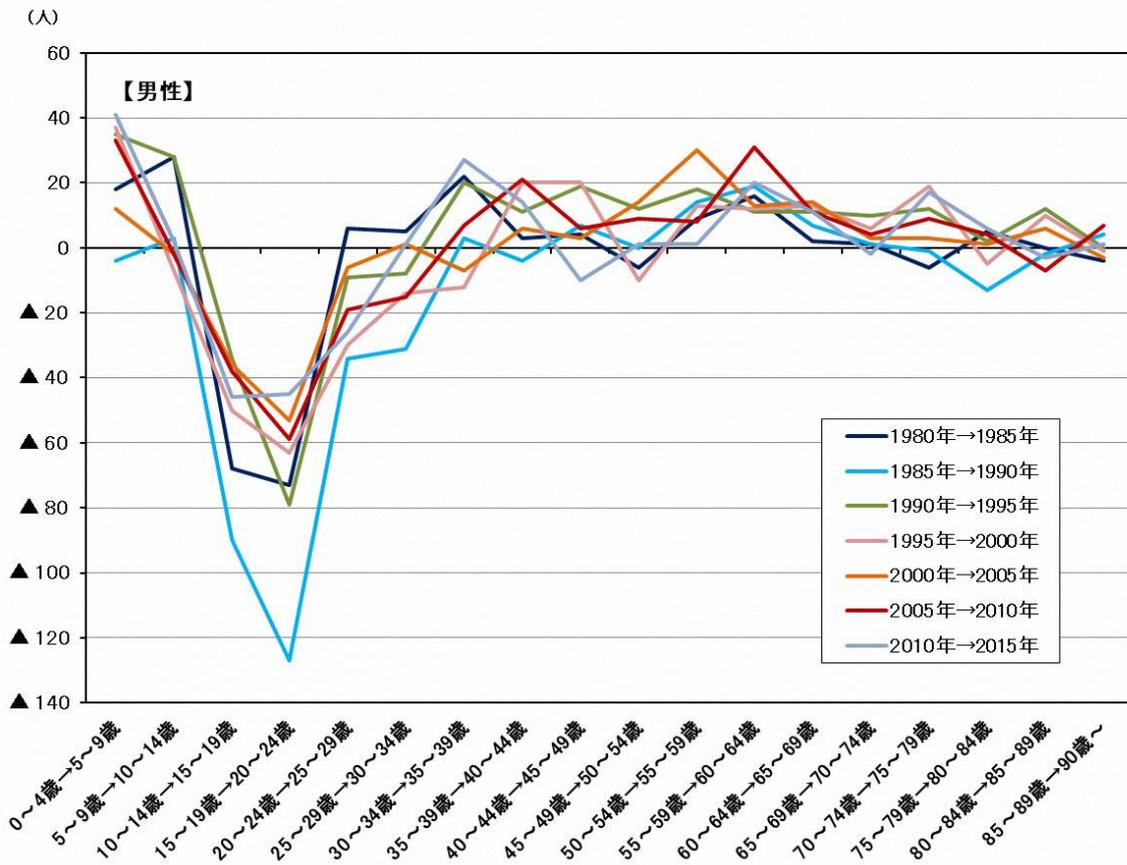
■性別・年齢階級別の人口移動の推移（男女計）■



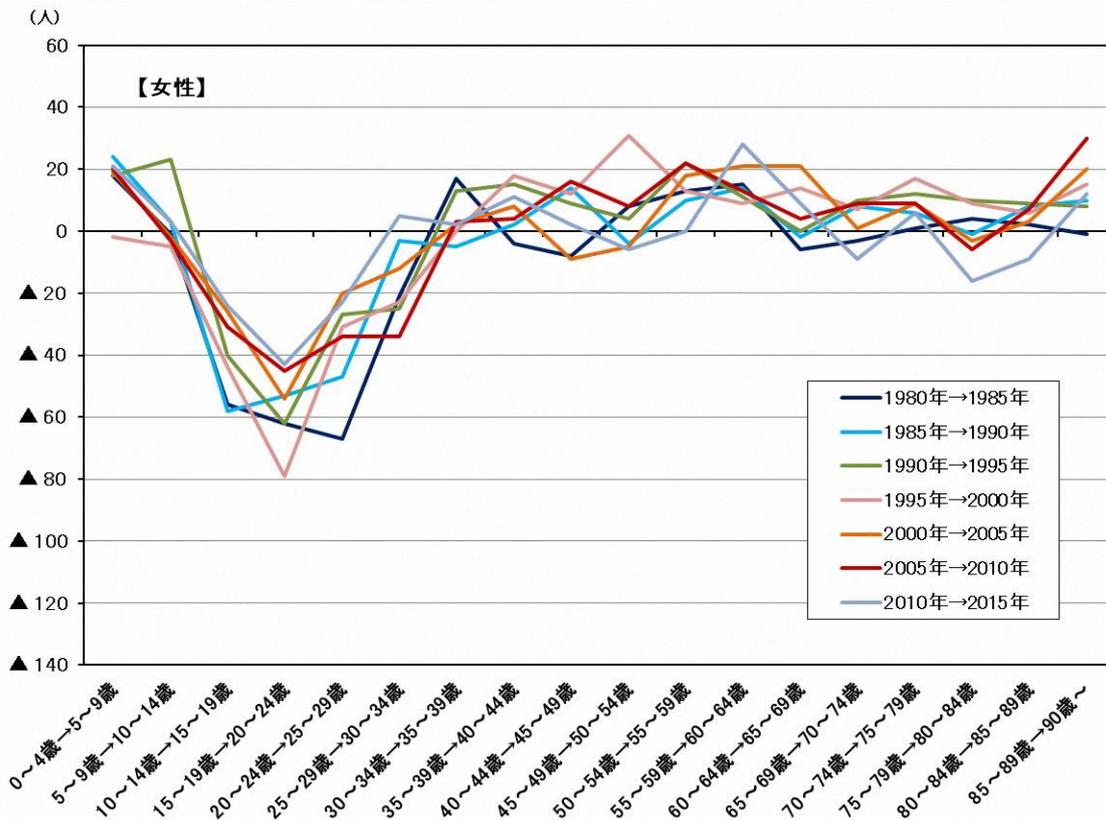
資料：「国勢調査（各年 10 月 1 日）」総務省

※男女 5 歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

■性別・年齢階級別の人口移動の推移（男性）■



■性別・年齢階級別の人口移動の推移（女性）■



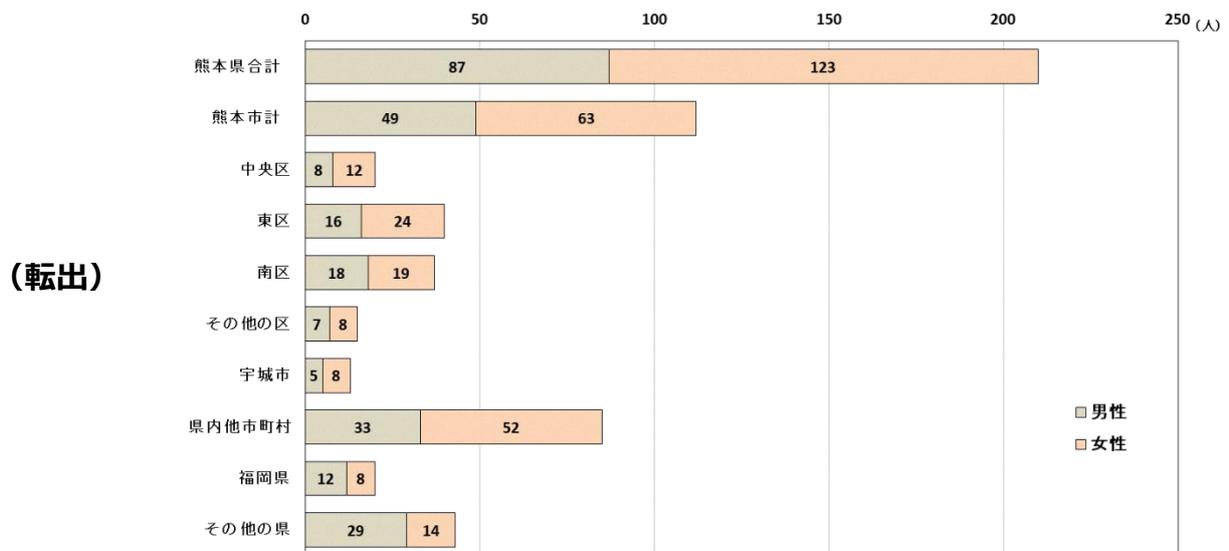
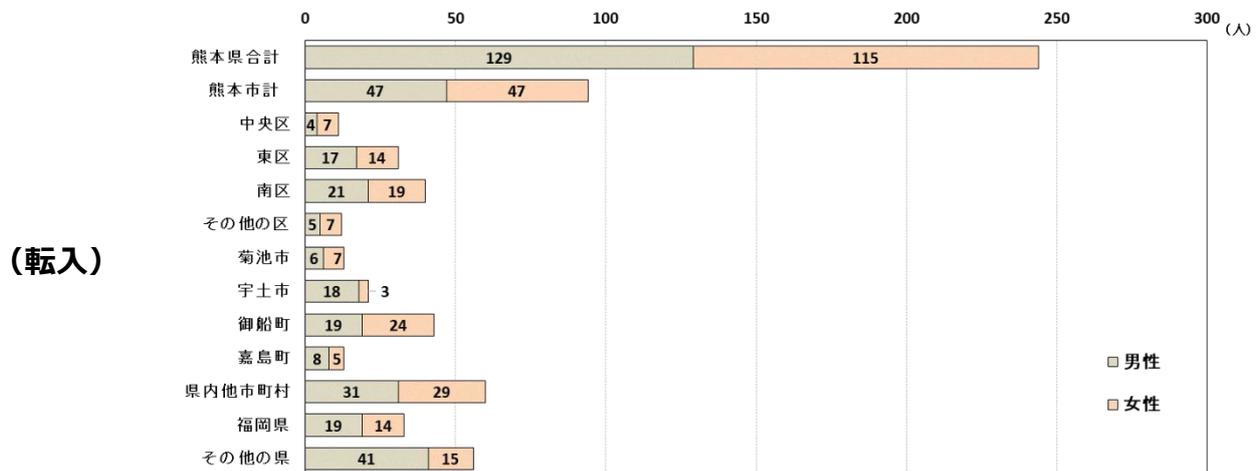
資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

さらに、2019年（令和元年）の転入・転出先別の市町村を見ると、県内の転入は、男女とも熊本市からの転入が突出して多く、次いで御船町、宇土市などとなっています。

県内の転出は、男女ともに熊本市への転出が突出して多く、次いで宇城市などとなっています。

■ 転入出先市区町村（単位：人） ■



(転入)

移動前の住所地	男性	女性
熊本県合計	129	115
熊本市計	47	47
中央区	4	7
東区	17	14
南区	21	19
その他の区	5	7
菊池市	6	7
宇土市	18	3
御船町	19	24
嘉島町	8	5
県内他市町村	31	29
福岡県	19	14
その他の県	41	15

(転出)

移動後の住所地	男性	女性
熊本県合計	87	123
熊本市計	49	63
中央区	8	12
東区	16	24
南区	18	19
その他の区	7	8
宇城市	5	8
県内他市町村	33	52
福岡県	12	8
その他の県	29	14

資料：「住民基本台帳人口移動報告（2019年（令和元年）」総務省

◆通勤・通学先の状況

2015年（平成27年）国勢調査時の本町の通勤・通学先を見ると、まず、本町に常住し他市町村に通勤・通学している人のうち、就業者の48.2%、通学者の67.1%、全体の50.1%が熊本市となっています。その他、御船町、嘉島町、宇城市、美里町、益城町など隣接する市町が上がっていますが、いずれも全体では、13%以下であり、熊本市が圧倒的に多くなっています。

一方、本町で就業・通学している人の中では、同様に熊本市からがもっとも多く、就業者の37.3%、通学者の33.3%、全体の37.1%を占めており、続く隣接する市町の割合は、いずれも全体では17%以下であり、通勤・通学先と同様に熊本市が高くなっています。

■就業・通学状況■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	5,606	5,219	387	当地で従業・通学する者	4,981	4,783	198
自市町村で従業・通学	2,756	2,655	101	自市町村に常住	2,756	2,655	101
他市区町村で従業・通学	2,830	2,547	283	他市区町村に常住	2,191	2,098	93
県内	2,782	2,505	277	県内	2,175	2,082	93
熊本市	1,419	1,229	190	熊本市	815	784	31
八代市	51	43	8	八代市	44	44	-
人吉市	1	1	-	玉名市	6	6	-
玉名市	3	1	2	山鹿市	6	6	-
山鹿市	7	7	-	菊池市	5	5	-
菊池市	16	15	1	宇土市	79	77	2
宇土市	64	56	8	上天草市	4	4	-
上天草市	1	-	1	宇城市	179	175	4
宇城市	191	190	1	阿蘇市	1	1	-
阿蘇市	5	5	-	天草市	2	2	-
天草市	2	2	-	合志市	16	16	-
合志市	22	20	2	美里町	286	273	13
美里町	141	141	-	玉東町	2	2	-
玉東町	1	1	-	長洲町	2	2	-
大津町	31	31	-	和水町	1	1	-
菊陽町	37	37	-	大津町	8	7	1
西原村	12	12	-	菊陽町	9	9	-
南阿蘇村	3	3	-	西原村	3	3	-
御船町	382	318	64	南阿蘇村	2	2	-
嘉島町	224	224	-	御船町	366	346	20
益城町	122	122	-	嘉島町	101	92	9
山都町	41	41	-	益城町	140	131	9
氷川町	3	3	-	山都町	90	86	4
芦北町	2	2	-	氷川町	4	4	-
津奈木町	1	1	-	芦北町	1	1	-
他県	34	29	5	錦町	3	3	-
				他県	16	16	-

資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

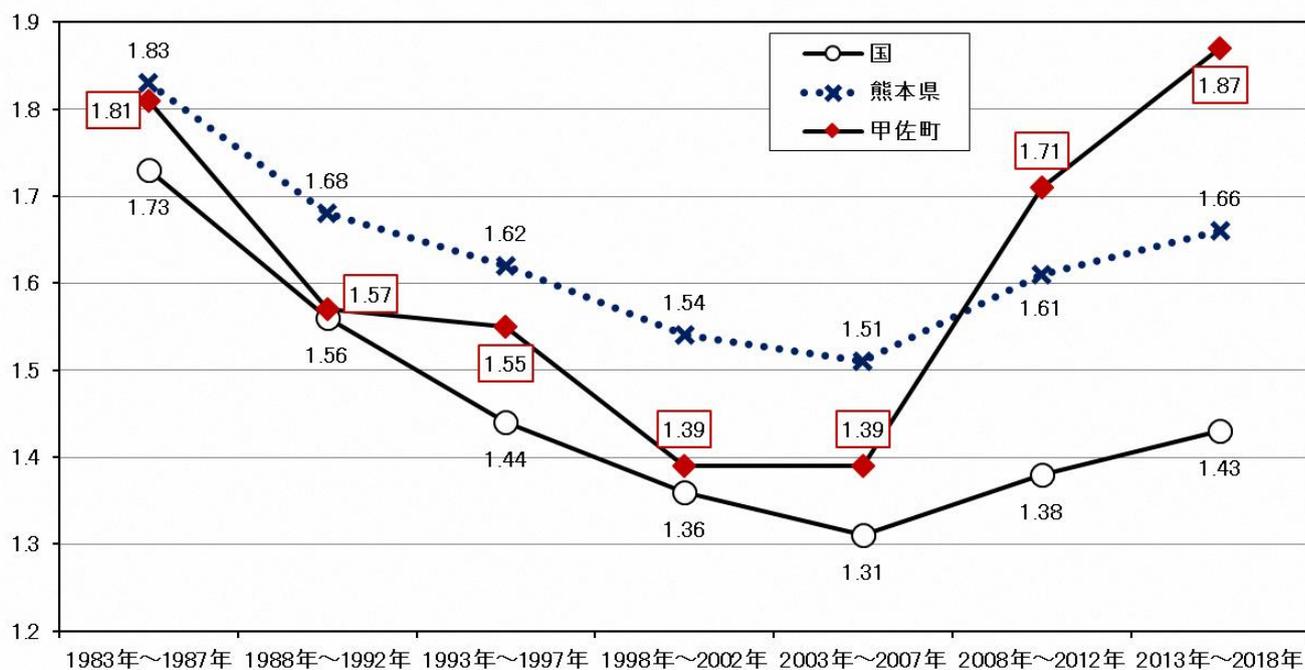
以上見てきたように、転出入先や通勤・通学先においても熊本市が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには、転入者を増やすことは可能であると考えられます。

こうしたことから、20～30歳代を中心とした若年層を対象として、進学・就労しても甲佐町から通学・通勤できる環境づくり、中高年を主な対象として、転職や退職により甲佐町に居住地を戻しやすい環境づくりが重要と考えられます。

⑥ 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、1983年（昭和58年）から2007年（平成19年）までは、1.81から1.39まで一貫して減少していたものが、それ以降は増加に転じ、2013年（平成25年）から2018年（平成30年）時点では、1.87と、国、県を上回る水準にまで回復しています。

■ 合計特殊出生率の推移 ■



※1988（昭和63年）-1992（平成4年）、1993（平成5年）-1997（平成9年）は国に確認したが、国全体の数値は算出していないとのこと。そのため、この5年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値とした。

⑦産業別の従業者数

男女別産業人口の状況を見ると、男性は、農業が最も多く、以下建設業、卸売業・小売業、製造業が続いています。以下、運輸業・郵便業、その他のサービス業となっています。

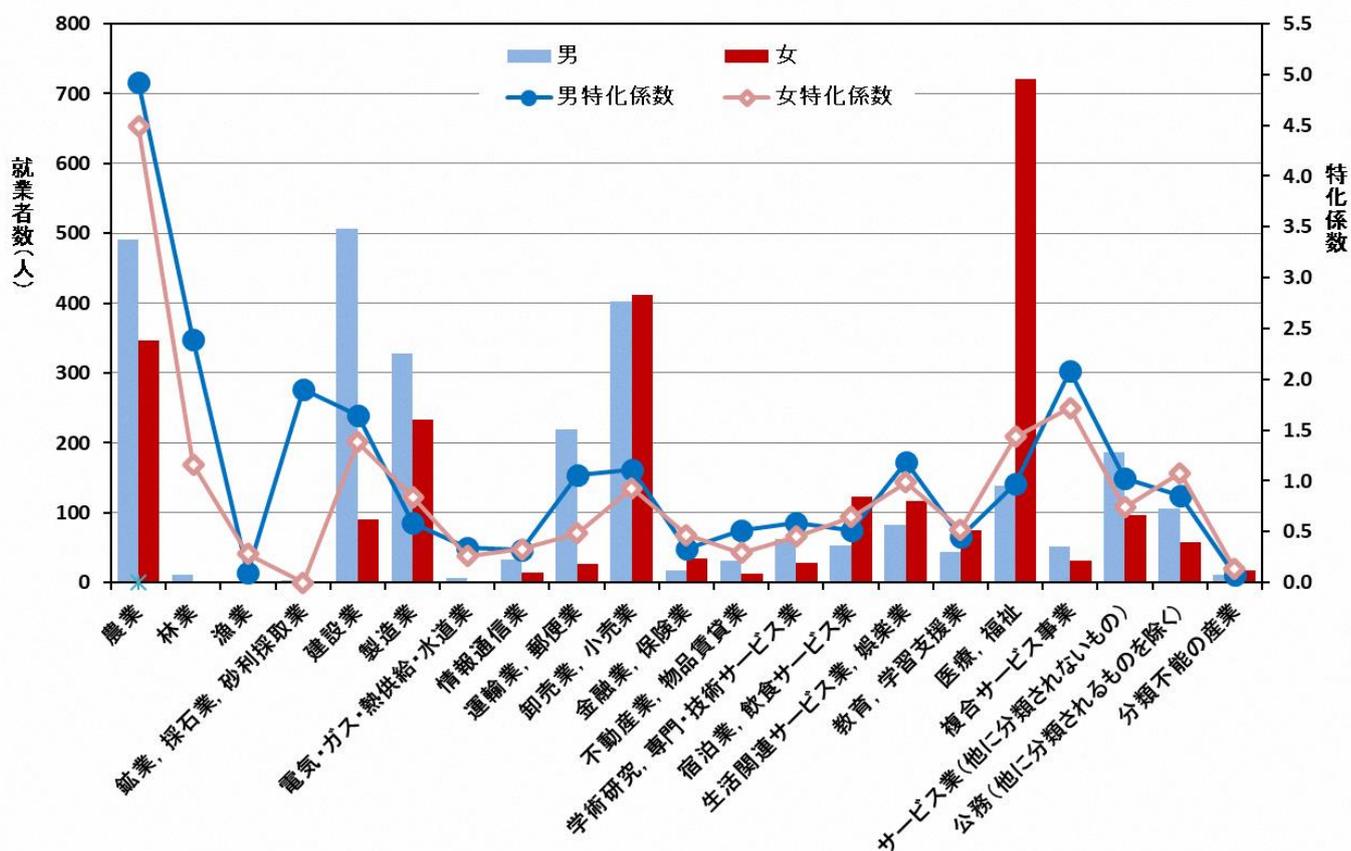
女性は、医療・福祉が目立って多く、以下、卸売業・小売業、農業、製造業の順となっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）を見ると、本町の基幹産業である農業は男女とも圧倒的に高くなっています。

それ以外では、複合サービス業、建設業が高くなっています。

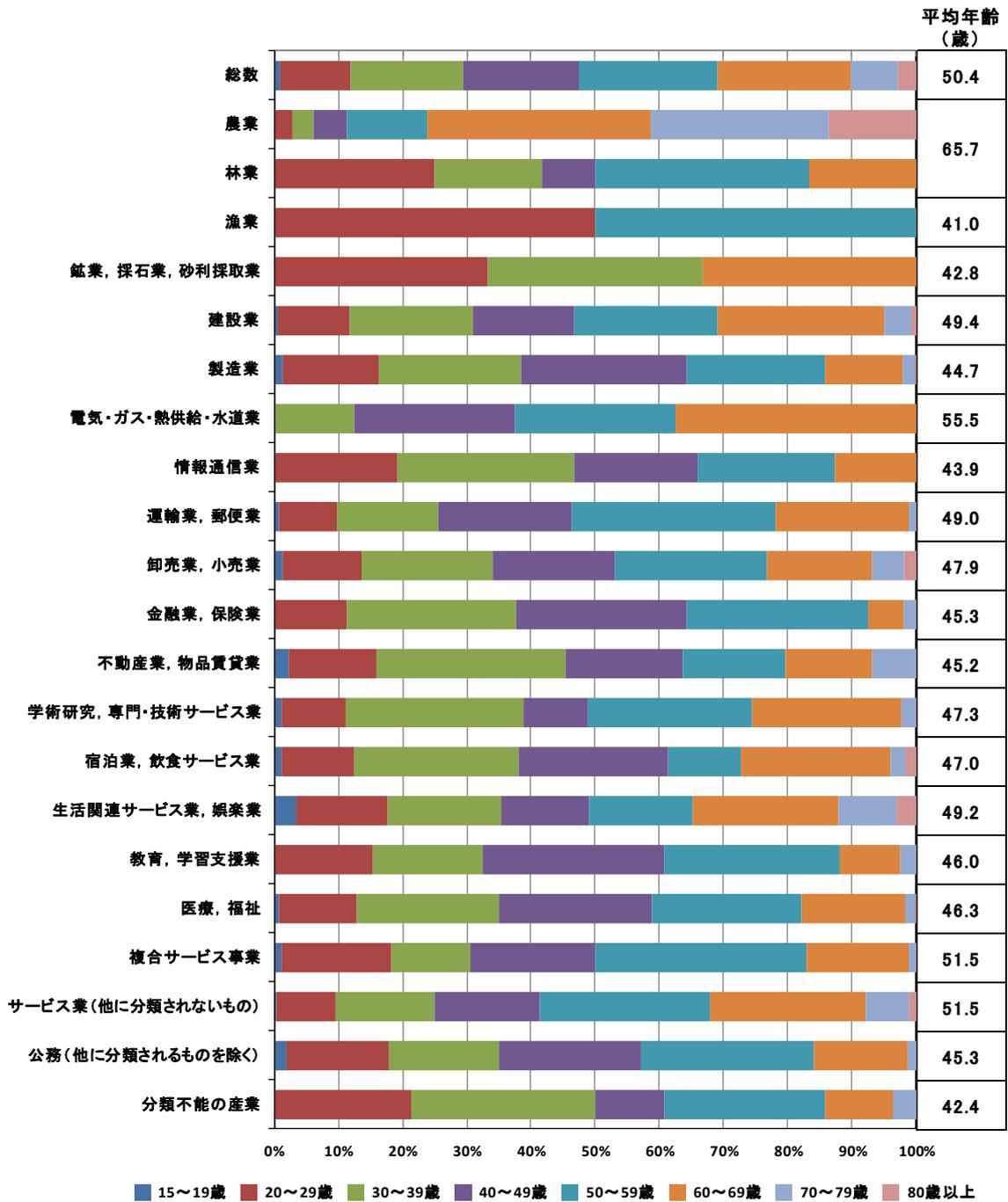
年齢別では、農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス業、その他サービス業などで50歳以上が、半数以上を占めています。

■産業別就業者数と特化係数■



資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

■産業別就業人口の年齢構成■



資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省

■年齢別就業率と産業構成（男性・2015年（平成27年））■

	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
20～24歳	6.3%	1.4%	0.0%	0.0%	23.2%	11.3%	0.0%	2.1%	5.6%	16.2%	0.0%	1.4%	2.8%	1.4%	3.5%	0.7%	8.5%	2.1%	8.5%	4.2%	0.7%
25～29歳	5.4%	0.5%	0.0%	0.5%	15.6%	23.1%	0.0%	1.6%	5.4%	13.4%	1.1%	0.5%	1.1%	3.2%	5.9%	2.2%	5.9%	3.8%	3.8%	7.0%	0.0%
30～34歳	5.6%	0.4%	0.0%	0.4%	24.2%	15.7%	0.0%	0.8%	6.5%	18.5%	1.2%	1.6%	4.0%	3.2%	1.6%	0.4%	6.9%	1.2%	5.6%	1.2%	0.8%
35～39歳	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%	13.7%	0.4%	2.0%	8.1%	16.1%	1.2%	2.4%	3.6%	2.4%	3.6%	2.0%	10.9%	2.4%	6.9%	4.0%	0.4%
40～44歳	7.5%	0.4%	0.0%	0.0%	16.1%	20.5%	0.0%	0.8%	7.9%	15.7%	0.4%	1.6%	0.8%	2.0%	3.1%	1.6%	7.5%	1.2%	7.5%	5.5%	0.0%
45～49歳	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	20.2%	0.5%	2.5%	12.1%	14.1%	1.0%	1.0%	0.0%	4.5%	3.0%	3.5%	3.5%	2.0%	6.1%	5.6%	0.0%
50～54歳	8.2%	0.7%	0.0%	0.0%	17.1%	12.5%	0.0%	0.7%	12.5%	16.4%	1.1%	0.4%	3.9%	0.7%	1.4%	2.8%	3.6%	3.2%	7.5%	6.8%	0.7%
55～59歳	11.9%	0.7%	0.3%	0.0%	20.8%	8.6%	0.7%	2.3%	11.2%	16.2%	0.7%	0.7%	1.7%	1.0%	2.0%	2.6%	3.0%	2.3%	8.9%	3.6%	1.0%
60～64歳	20.4%	0.3%	0.0%	0.3%	22.8%	5.9%	0.6%	1.2%	9.5%	11.5%	0.3%	0.6%	3.6%	1.5%	3.8%	0.9%	3.6%	2.1%	7.7%	3.3%	0.3%
65～69歳	37.9%	0.4%	0.0%	0.0%	20.1%	4.1%	0.4%	0.0%	5.9%	11.9%	0.0%	1.1%	1.5%	1.1%	1.5%	0.0%	4.1%	0.7%	7.4%	1.9%	0.0%
70～74歳	48.8%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	12.2%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	4.9%	1.6%	1.6%	0.0%	5.7%	0.8%	0.8%
75～79歳	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	1.2%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	3.5%	1.2%	0.0%
80～84歳	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
85歳以上	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■年齢別就業率と産業構成（女性・2015年（平成27年））■

	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	11.5%	0.0%	23.1%	3.8%	3.8%	7.7%	0.0%
20～24歳	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	7.7%	0.0%	1.0%	3.8%	16.3%	1.0%	1.0%	1.0%	5.8%	5.8%	2.9%	38.5%	2.9%	2.9%	4.8%	1.9%
25～29歳	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	12.0%	0.0%	1.4%	0.0%	24.6%	2.1%	1.4%	1.4%	4.2%	4.2%	7.0%	28.9%	0.7%	2.8%	1.4%	2.1%
30～34歳	2.4%	0.5%	0.0%	0.0%	2.4%	12.4%	0.0%	0.5%	0.5%	20.5%	1.9%	0.0%	1.4%	6.7%	6.7%	3.8%	32.9%	0.5%	2.4%	3.8%	1.0%
35～39歳	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	11.7%	0.0%	2.3%	0.9%	17.4%	1.9%	1.4%	1.4%	8.0%	3.8%	2.8%	35.7%	0.0%	3.8%	3.3%	1.4%
40～44歳	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.4%	0.9%	22.0%	1.7%	0.4%	1.7%	6.5%	3.0%	5.2%	34.9%	1.7%	3.0%	2.2%	0.9%
45～49歳	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	12.2%	0.4%	0.4%	2.0%	14.1%	2.7%	0.4%	1.2%	4.7%	2.4%	3.9%	38.8%	2.0%	3.1%	2.4%	0.4%
50～54歳	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	11.8%	0.0%	0.4%	1.5%	21.0%	1.1%	1.1%	1.1%	3.4%	3.4%	3.1%	32.1%	1.5%	3.1%	3.4%	0.8%
55～59歳	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	10.3%	0.0%	0.0%	1.8%	14.9%	2.5%	0.4%	1.4%	2.1%	4.6%	2.8%	34.2%	2.5%	6.8%	1.8%	0.0%
60～64歳	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	10.4%	0.0%	0.7%	0.7%	11.9%	0.4%	0.4%	1.1%	5.2%	5.6%	1.1%	29.9%	1.5%	3.7%	1.9%	0.7%
65～69歳	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.5%	14.8%	0.5%	0.0%	1.0%	9.0%	6.2%	2.4%	17.1%	0.0%	6.2%	1.4%	0.0%
70～74歳	59.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	8.7%	1.0%	8.7%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%
75～79歳	67.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	2.9%	1.5%	5.9%	0.0%	0.0%
80～84歳	72.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	8.5%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
85歳以上	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：「国勢調査（2015年（平成27年）10月1日）」総務省
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

産業別男女就業者数 (2015年 (平成27年))

男性	総数		農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務
		2784	491	11	11	1	3	506	328	7	33	219	402	18	31	62	53	82	43	139	51	187
15~19歳	21	0	0	0	0	0	2	6	0	0	1	4	0	1	1	0	4	0	1	0	0	1
20~24歳	142	9	2	0	0	0	33	16	0	3	8	23	0	2	4	2	5	1	12	3	12	6
25~29歳	186	10	1	0	0	1	29	43	0	3	10	25	2	1	2	6	11	4	11	7	7	13
30~34歳	248	14	1	0	0	1	60	39	0	2	16	46	3	4	10	8	4	1	17	3	14	3
35~39歳	248	6	0	0	0	0	43	34	1	5	20	40	3	6	9	6	9	5	27	6	17	10
40~44歳	254	19	1	0	0	0	41	52	0	2	20	40	1	4	2	5	8	4	19	3	19	14
45~49歳	198	8	0	0	0	0	32	40	1	5	24	28	2	2	0	9	6	7	7	4	12	11
50~54歳	281	23	2	0	0	0	48	35	0	2	35	46	3	1	11	2	4	8	10	9	21	19
55~59歳	303	36	2	1	0	0	63	26	2	7	34	49	2	2	5	3	6	8	9	7	27	11
60~64歳	338	69	1	0	0	1	77	20	2	4	32	39	1	2	12	5	13	3	12	7	26	11
65~69歳	269	102	1	0	0	0	54	11	1	0	16	32	0	3	4	3	4	0	11	2	20	5
70~74歳	123	60	0	0	0	0	17	3	0	0	3	15	0	2	2	2	6	2	2	0	7	1
75~79歳	85	65	0	0	0	0	2	3	0	0	0	7	1	1	0	1	0	0	1	0	3	1
80~84歳	68	53	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0
85歳以上	20	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

女性	総数		農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務
		2435	346	1	1	1	0	90	233	1	14	27	412	35	13	28	123	116	74	720	31	96
15~19歳	26	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	7	0	0	0	2	3	0	6	1	1	2
20~24歳	104	1	0	1	0	0	1	8	0	1	4	17	1	1	1	6	6	3	40	3	3	5
25~29歳	142	4	0	0	0	0	4	17	0	2	0	35	3	2	2	6	6	10	41	1	4	2
30~34歳	210	5	1	0	0	0	5	26	0	1	1	43	4	0	3	14	14	8	69	1	5	8
35~39歳	213	2	0	0	0	0	7	25	0	5	2	37	4	3	3	17	8	6	76	0	8	7
40~44歳	232	5	0	0	0	0	10	21	0	1	2	51	4	1	4	15	7	12	81	4	7	5
45~49歳	255	12	0	0	0	0	11	31	1	1	5	36	7	1	3	12	6	10	99	5	8	6
50~54歳	262	19	0	0	0	0	10	31	0	1	4	55	3	3	3	9	9	8	84	4	8	9
55~59歳	281	27	0	0	0	0	12	29	0	0	5	42	7	1	4	6	13	8	96	7	19	5
60~64歳	268	55	0	0	0	0	11	28	0	2	2	32	1	1	3	14	15	3	80	4	10	5
65~69歳	210	65	0	0	0	0	12	9	0	0	1	31	1	0	2	19	13	5	36	0	13	3
70~74歳	103	61	0	0	0	0	3	2	0	0	0	12	0	0	0	1	9	1	9	0	5	0
75~79歳	68	46	0	0	0	0	3	3	0	0	0	6	0	0	0	0	3	0	2	1	4	0
80~84歳	47	34	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	2	4	0	1	0	1	0
85歳以上	14	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：「国勢調査 (2015年 (平成27年) 10月1日)」総務省

⑧人口動向のまとめ

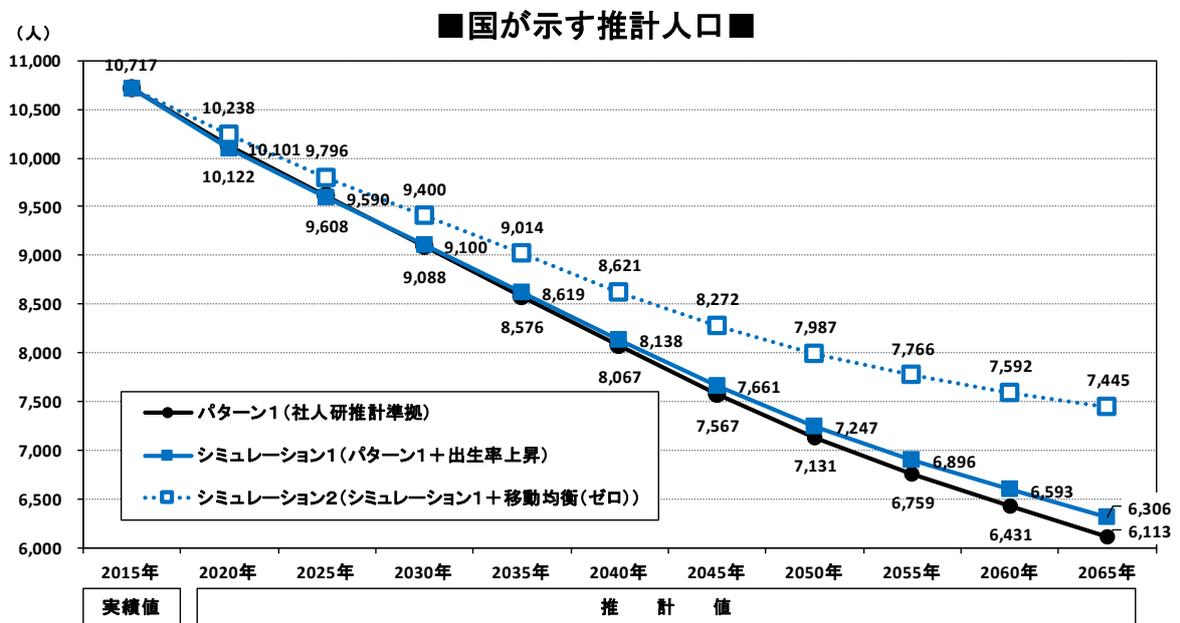
- 本町の人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査以降減少を続け、2015年（平成27年）には、10,717人と35年間で約2,200人、17%減少しています。
- 年齢3区分人口では、1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）までの35年間で、年少人口比率は約36%減、生産年齢人口比率は約20%減、老年人口は約2.3倍増など、少子高齢化が急激に進行しています。
- 年齢階級別の人口移動の長期的動向を35年前から見ると、転出超過の10歳代後半や20歳代前半の年代の転出幅は相対的に小さくなっていますが、2005年（平成17年） - 2010年（平成22年）には、それまで転入超過であった30歳代前半は女性を中心に転出超過に転じているなど、人口減少の背景としては、このような若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めることを示しています。
- 転出入先や通勤・通学先においても熊本市が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには、転入者を増やすことは可能であると考えられます。こうしたことから、20～30歳代を中心とした若年層を対象として、進学、就労しても甲佐町から通学・通勤できる環境づくりが重要と考えられます。
- 本町の合計特殊出生率は、それまで1.39まで減少していたものの、2013年（平成25年）から2018年（平成29年）時点では、1.87と、国、県を上回る水準にまで回復しています。この率の計算のもととなる分子と分母に分けてみて見ると、この時期、分子である出生数はここ数年毎年60人程度の一定数で推移しているものの、分母である15歳から49歳の女性の人口が減少しており、結果として合計特殊出生率が高率で推移しており、本町の場合、合計特殊出生率の上昇だけに目を奪われることなく、さらに、若年女性の人口減少が著しいことに注意しておく必要があります。

(2) 将来人口の推計と分析

人口ビジョンにおいて、将来の人口を見通すための基礎作業として、様々な仮定を設定して、将来人口を推計します。

2060年（令和42年）の将来推計人口は、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）推計準拠）で6,431人（2015年（平成27年）比40.0%減）、シミュレーション1（合計特殊出生率2.1）で6,593人（38.5%減）、シミュレーション2（純移動率ゼロ）で7,592人（29.2%減）となります。

シミュレーション1はもっとも理想とする合計特殊出生率を前提にしたものであり、シミュレーション2はこれに加え、さらに、転入・転出がないいわゆる封鎖人口を前提にしたものです。



(単位:人)

	実績値	推 計 値										
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1(社人研推計準拠)	10,717		10,122	9,608	9,088	8,576	8,067	7,567	7,131	6,759	6,431	6,113
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)		10,101	9,590	9,100	8,619	8,138	7,661	7,247	6,896	6,593	6,306	
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))		10,238	9,796	9,400	9,014	8,621	8,272	7,987	7,766	7,592	7,445	

■パターン及びシミュレーションの前提条件■

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> • 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 2018 年（平成 30 年）」推計に準拠。 • 同推計では、出生や死亡に関する仮定は、2013 年（平成 25 年）に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。 • 他方、移動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続くとの仮定となっている。
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> • 仮に、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準程度（2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> • シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。

① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

「社人研」推計による2040年（令和22年）の人口による自然増減、社会増減の影響度について見ると、自然増減の影響度は「2（100～105%）」、社会増減の影響度は「2（100～110%）」となっています。

この違いは、国が示す影響度のランク分けから見て、本町の場合、相対的に出生数や死亡数から導かれる「自然増減」の方が、転入者数や転出者数から導かれる「社会増減」よりも人口増減に与える影響が強いことを示しており、地方創生の視点からは、転入者による移住・定住への取組ももちろん大切ですが、それ以上に、いかに出生数を増やすかが人口減少にとっては大切な取組であることを示しています。

■自然増減・社会増減の影響度（2040年（令和22年））■

計画	分類	計算方法	影響度
改訂版 (今回)	自然増減 の影響度	シミュレーション1の2040年（令和22年）年推計人口=8,138人 パターン1の2040年（令和22年）推計人口=8,067人 シミュレーション1／パターン1 $=8,138 \div 8,067 = 1.008 \Rightarrow 101\%$	2
	社会増減 の影響度	シミュレーション2の2040年（令和22年）推計人口=8,621人 シミュレーション1の2040年（令和22年）年推計人口=8,138人 シミュレーション2／シミュレーション1 $=8,621 \div 8,138 = 1.059 \Rightarrow 106\%$	2

資料：（影響度の分析方法）『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政など様々な場面で影響を与えます。ただ、これまで見てきた人口の現状や将来の人口を踏まえて、本町に与える影響を単純に見込むことは難しいものがあります。

ここでは、出生数が、このまま現状維持か微減で推移した場合と若年層を中心とした転出超過が続いた場合に想定される影響については、以下のようなことが考えられます。

◆日常生活への影響

分野	影響の内容
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none">・ 専門医療機関の進出などが停滞する・ 保育園、学校の統廃合などが出てくる
家族・地域	<ul style="list-style-type: none">・ 空き家の増加や土地の荒廃の進行・ 核家族化の進行で家族間の支え合い機能が低下する・ 近隣住民とのつながりが薄くなる・ 地域の祭礼や伝統行事、生活文化が衰退する

◆産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	<ul style="list-style-type: none">・ 農業や地元中小企業などの担い手不足、後継者不足が進む・ 産業全般における就業者の減少と生産力の低下・ 生産や消費の規模が縮小し、地元企業の衰退とともに外部からの進出などが停滞する・ 身近な商店の閉鎖による中山間地域での買い物弱者の増加
雇用	<ul style="list-style-type: none">・ 介護職員や建設業などでの担い手の確保が難しくなる

◆行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	<ul style="list-style-type: none">・ 税収が減少する
公共施設	<ul style="list-style-type: none">・ 利用者の減少による施設の廃止や縮小が行われる・ 施設老朽化による維持管理費の増大に対して支出の増加・ 既存施設などの修繕改修や更新の遅延

(4) 改訂前の人口ビジョンとの比較による検証

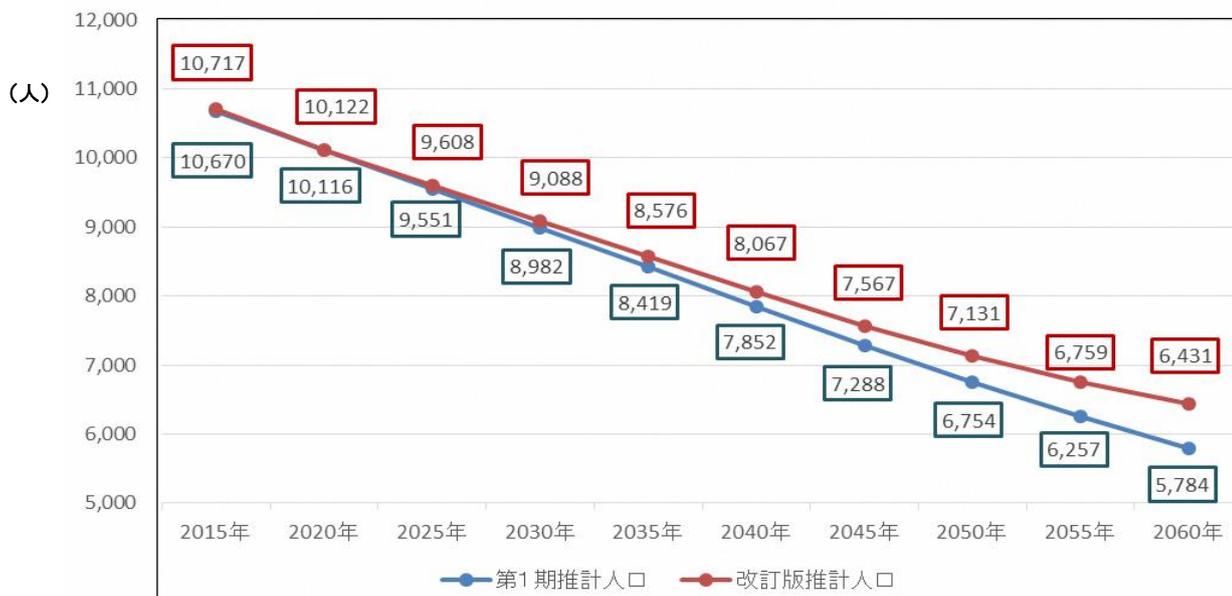
先述のとおり、人口ビジョン（改訂版）（以下「改訂版」という。）に関して、2019年（平成31年）3月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、新たに、「国立社会保障・人口問題研究所の2018年（平成30年）推計「日本の地域別推計」」に準拠（まち・ひと・しごと創生本部提供）した推計人口が提示されました。

これと同じ条件で推計された改訂前の人口ビジョン（以下「第1期」という。）策定時の推計人口（2010年（平成22年）基準）とこの改訂版の推計人口（2015年（平成27年）基準）との比較を通して、5年間の人口の推移を検証してみました。

総人口

本町の人口は減少の一途をたどっていますが、改訂版推計人口は第1期の推計人口に比べ、実績値である2015年（平成27年）の総人口は10,717人と47人増加しています。その後も、第1期の推計人口と比較した減少幅は緩やかな推移を示しており、2060年（令和42年）は6,431人（647人の増加）と予想されます。

■ 第1期推計人口と改訂版推計人口の比較 ■



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
第1期推計人口	10,670	10,116	9,551	8,982	8,419	7,852	7,288	6,754	6,257	5,784
改訂版推計人口	10,717	10,122	9,608	9,088	8,576	8,067	7,567	7,131	6,759	6,431
(参考)										
第1期との差	47	6	57	106	157	215	279	377	502	647

(注) 2015年の第1期の推計時は推計値、改訂版推計時は実績値

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計」準拠（まち・ひと・しごと創生本部提供）

第1期は2013年（平成25年）推計、改訂版は2018年（平成30年）推計でいずれもワークシートの「パターン1」による

※2015年の第1期の推計時は推計値、改訂版の推計時は実績値

※以下、年齢3区分別人口、生産年齢人口 男性及び女性 15-49歳人口の出典は同様

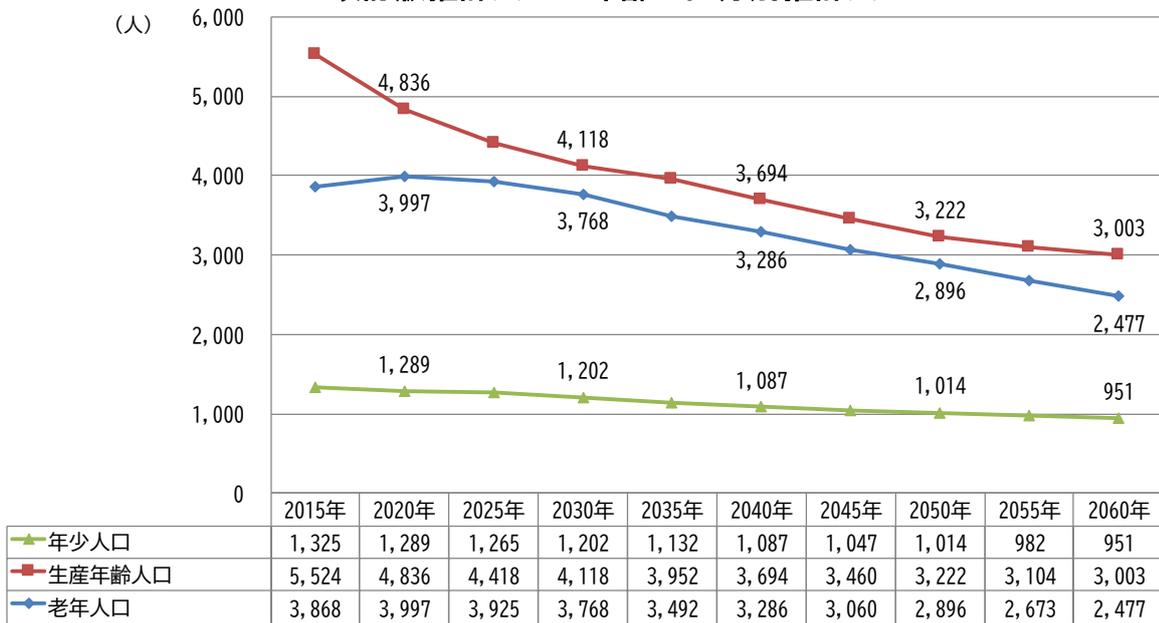
年齢3区分別人口

改訂版推計の年齢3区分別人口を見ると、生産年齢人口、年少人口、老年人口ともにおおむね減少することが予想されます。

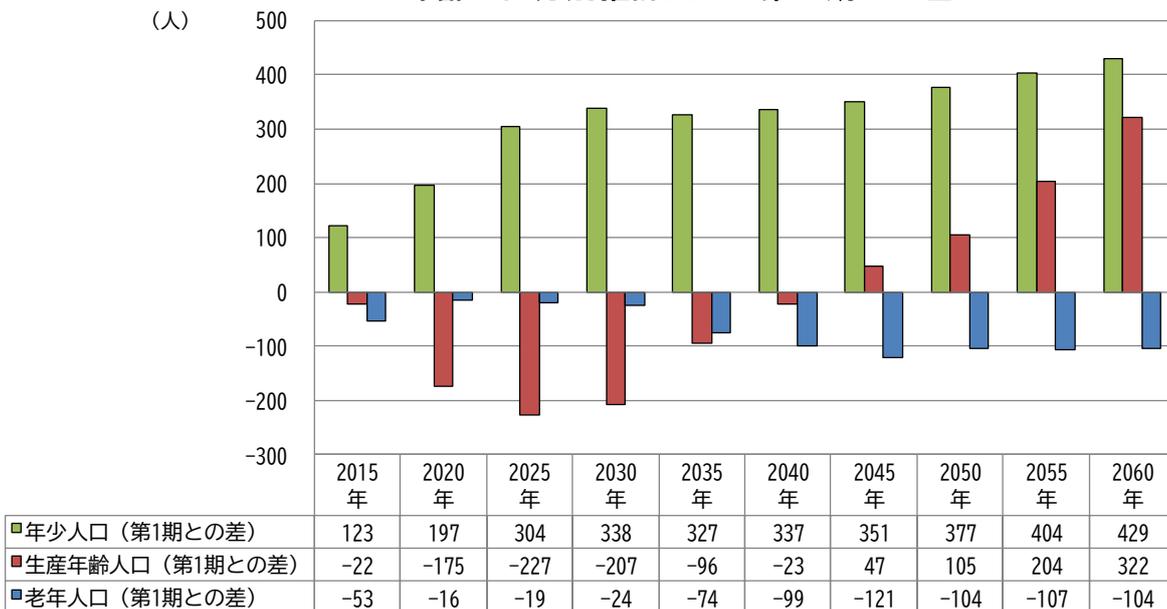
改訂版推計の生産年齢人口を第1期の推計と比べると、2040年（令和22年）までは第1期の推計より減少しており、その後、増加に転じることが予想され、2060年（令和42年）には第1期の推計より322人の増加が予想されます。

改訂版推計の年少人口を第1期の推計と比べると、第1期の推計より増加し、増加幅は拡大すると予想されます。また、老年人口は減少し、減少幅は2045年（令和27年）までは拡大しますが、その後は横ばいで推移することが予想されます。

■改訂版推計人口 年齢3区分別推計人口■



■年齢3区分別推計人口 第1期との差■

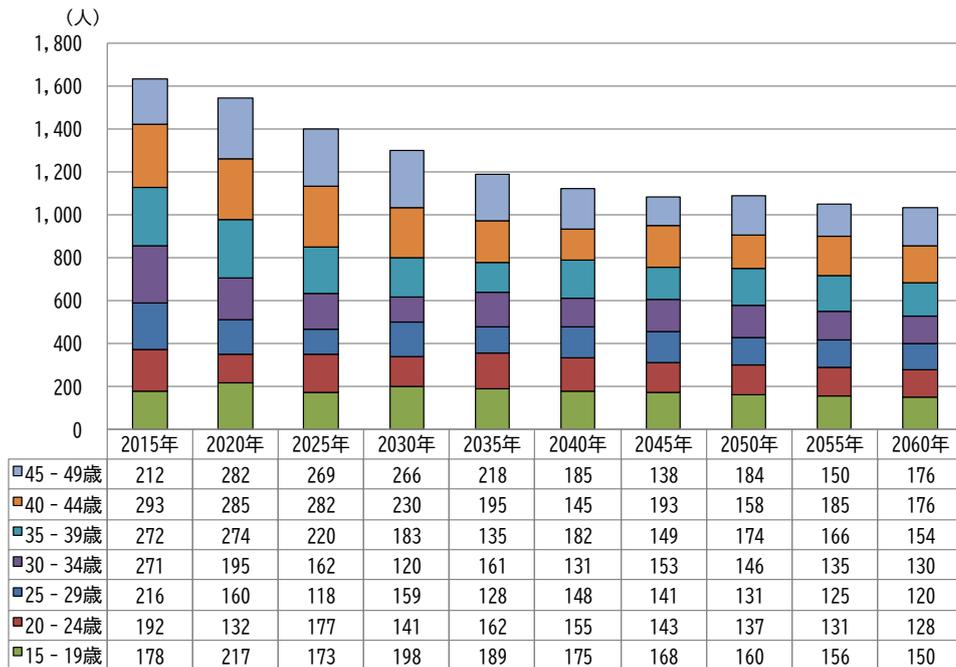


生産年齢人口 男性 15-49 歳人口

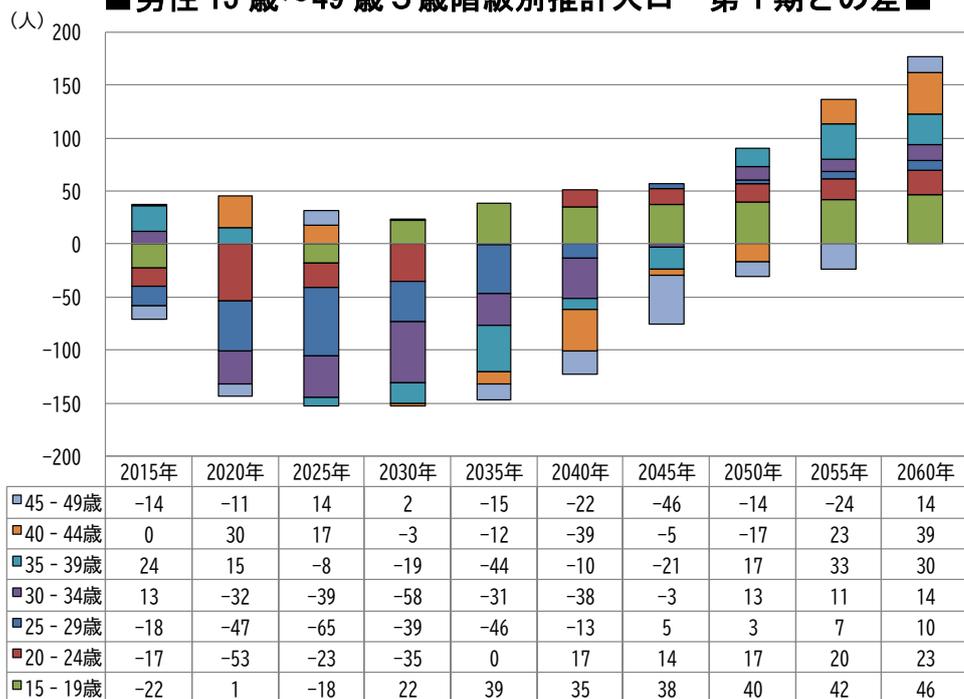
改訂版推計の生産年齢人口のうち、中心となる 15-49 歳男性の推移を見ると、全体としては減少しており、中でも 25-30 歳人口の減少幅が拡大すると予想されています。

改訂版推計の 15-49 歳男性の人口を第 1 期の推計と比べると、中でも学生を含む 15-19 歳人口や 35-44 歳人口が他の年代に比べて第 1 期の推計より増加すると予想されています。

■改訂版推計人口 男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口■



■男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第 1 期との差■

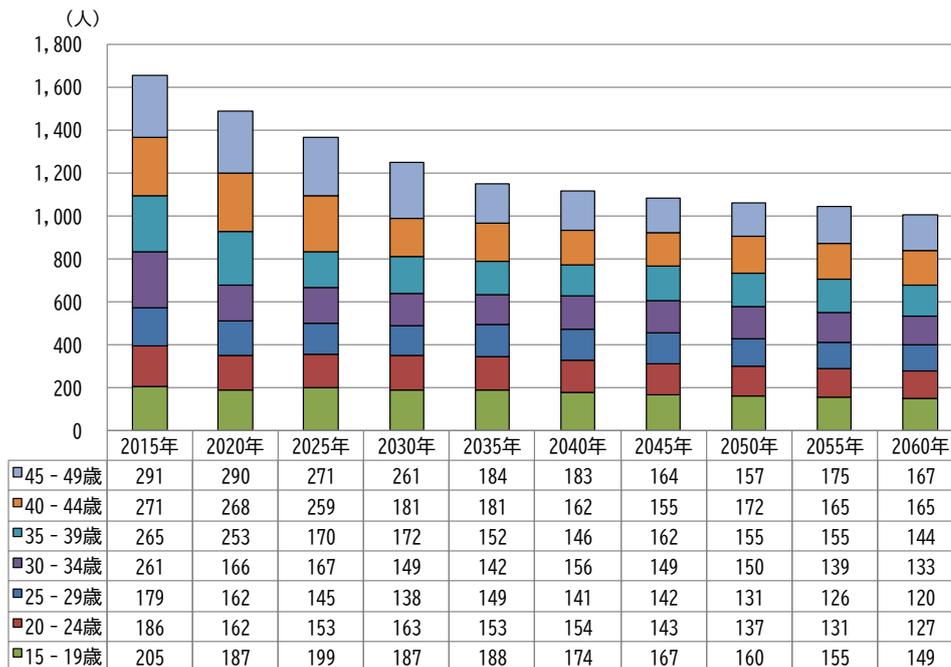


生産年齢人口 女性 15-49 歳人口

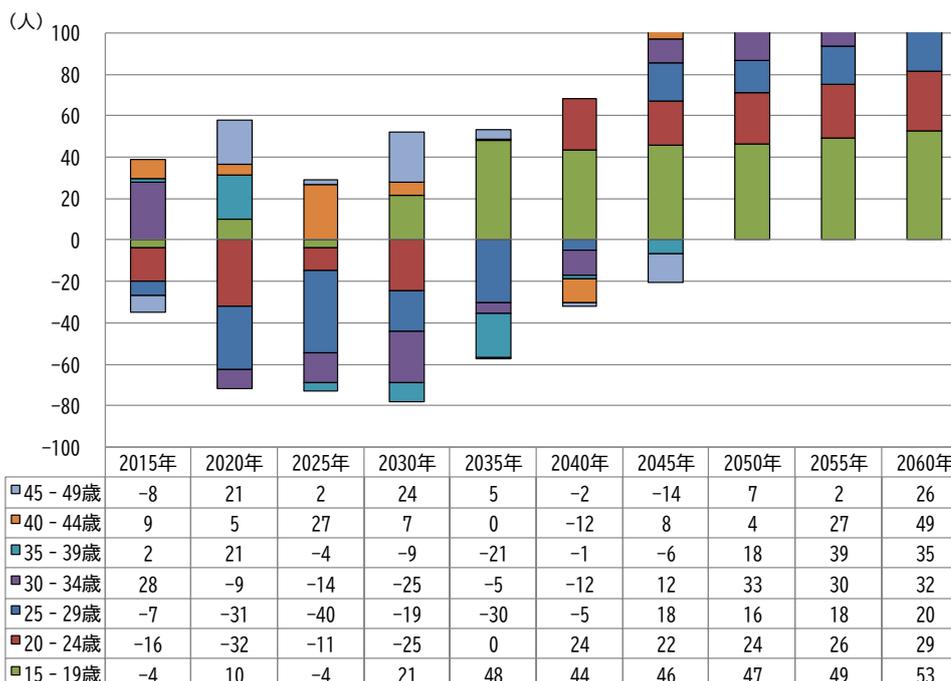
改訂版推計の生産年齢人口のうち、中心となる 15-49 歳女性の推移を見ると、全体としては減少しており、中でも 30-39 歳人口の減少幅が拡大すると予想されています。

改訂版推計の 15-49 歳女性の人口を第 1 期の推計と比べると、中でも学生を含む 15-19 歳人口や 30-44 歳人口が他の年代に比べて第 1 期の推計より増加すると予想されています。

■改訂版推計人口 女性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口■



■女性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第 1 期との差■



第1期の推計人口との比較などから見た本町の特徴

- ◆総人口の増加幅は第1期の推計より拡大。
- ◆生産年齢人口は、2040年（令和22年）までは第1期の推計より減少。
その後、増加に転換。
- ◆年少人口は、第1期の推計より増加し、増加幅は拡大。また、老年人口は減少し、減少幅は2045年（令和27年）まで拡大。その後、横ばいで推移。
- ◆生産年齢人口のうち15-49歳男性は減少。特に25-30歳人口の減少幅が拡大。
- ◆生産年齢人口のうち15-49歳女性も減少。特に30-39歳人口の減少幅が拡大。
- ◆15-49歳男性の人口は、中学生を含む15-19歳人口や35-44歳人口が他の年代に比べて第1期の推計より増加。
- ◆15-49歳女性の人口は、中学生を含む15-19歳人口や30-44歳人口が他の年代に比べて第1期の推計より増加。

■男性15歳-49歳 第1期に比べ増加するコーホート■

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15 - 19歳	-22	1	-18	22	39	35	38	40	42	46
20 - 24歳	-17	-53	-23	-35	0	17	14	17	20	23
25 - 29歳	-18	-47	-65	-39	-46	-13	5	3	7	10
30 - 34歳	13	-32	-39	-58	-31	-38	-3	13	11	14
35 - 39歳	24	15	-8	-19	-44	-10	-21	17	33	30
40 - 44歳	0	30	17	-3	-12	-39	-5	-17	23	39
45 - 49歳	-14	-11	14	2	-15	-22	-46	-14	-24	14

■女性15歳-49歳 第1期に比べ増加するコーホート■

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15 - 19歳	-4	10	-4	21	48	44	46	47	49	53
20 - 24歳	-16	-32	-11	-25	0	24	22	24	26	29
25 - 29歳	-7	-31	-40	-19	-30	-5	18	16	18	20
30 - 34歳	28	-9	-14	-25	-5	-12	12	33	30	32
35 - 39歳	2	21	-4	-9	-21	-1	-6	18	39	35
40 - 44歳	9	5	27	7	0	-12	8	4	27	49
45 - 49歳	-8	21	2	24	5	-2	-14	7	2	26

3. 人口の将来展望

本町の総人口は、このままでいくと、2015年（平成27年）の10,717人は、2060年（令和42年）には、6,431人と2015年（平成27年）に比べ40.0%減が予想されます。ただ、第1期に比べると総人口の減少幅は縮小しています。

減少幅が縮小する中であって年齢3区分別の推移を見ると、この20年ほどは15歳～64歳の「生産年齢人口」減少幅が大きくなっていますが、その分年少人口がカバーし、結果として減少幅の縮小という結果になっています。

「生産年齢人口」中では、男女とも20歳から40歳代にかけての年代の減少幅が大きくなることが予想されます。

（1）目指すべき将来の戦略人口と展望

先に示したパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した内閣府推計）をベースにしたシミュレーション1、シミュレーション2における合計特殊出生率は、現在の本町の合計特殊出生率1.87を基準にして微増し、2030年（令和12年）以降「2.1」に設定しており、妥当な設定と考えられます。

一方、純移動率については、2020年以降、男女を問わず、全ての年代の移動率が「0」つまり均衡することを前提にしており、現時点で、いきなり、出入りなしの設定には無理があると考えられます。

そこで、将来の人口展望を考えるに当たっては、第1期も踏まえ、以下の2つの独自推計を行いました。

このうち、「独自推計①」、「独自推計②」は今回新たに推計したものであり、「第1期の将来展望」は第1期の人口ビジョン作成時に「人口の将来展望」として位置づけたものです。

独自推計①

合計特殊出生率	国のシミュレーション1、2の2030年（令和12年）からの「2.1」を、第1期と同様に、前回調査で理想的な平均の子ども数である「2.37」に仮定した。
純移動率	男女純移動率を2020年（令和2年）からではなく、第1期と同様に10年後の2030年（令和12年）から「0」（均衡）とした。

独自推計②

合計特殊出生率	独自推計①と同様
純移動率	男女純移動率のうち、今後、転出超過が続くと考えられる20歳から40歳代について、独自推計①と同じ、2030年（令和12年）から、転出超過（マイナス）のみ「0」（均衡）とした。

第1期の将来展望

合計特殊出生率	独自推計①と同様
純移動率	男女純移動率を2015年（平成27年）からではなく、10年後の2025年（令和7年）から「0」（均衡）とした。

上記、独自推計①による2060年（令和42年）の推計人口は7,469人（2015年（平成27年）比30.3%減）となっています。

一方、独自推計②の推計人口は8,270人（2015年（平成27年）比22.8%減）となっており、年代層を絞って、集中的に転出減（転入増）を図ったほうが、人口抑制に大きな効果を示すことが分かります。

この独自推計②の8,270人は、第1期の将来展望人口である7,990人も上回るものであり、合計特殊出生率については第1期の考え方を踏襲したうえで、それを実現するために

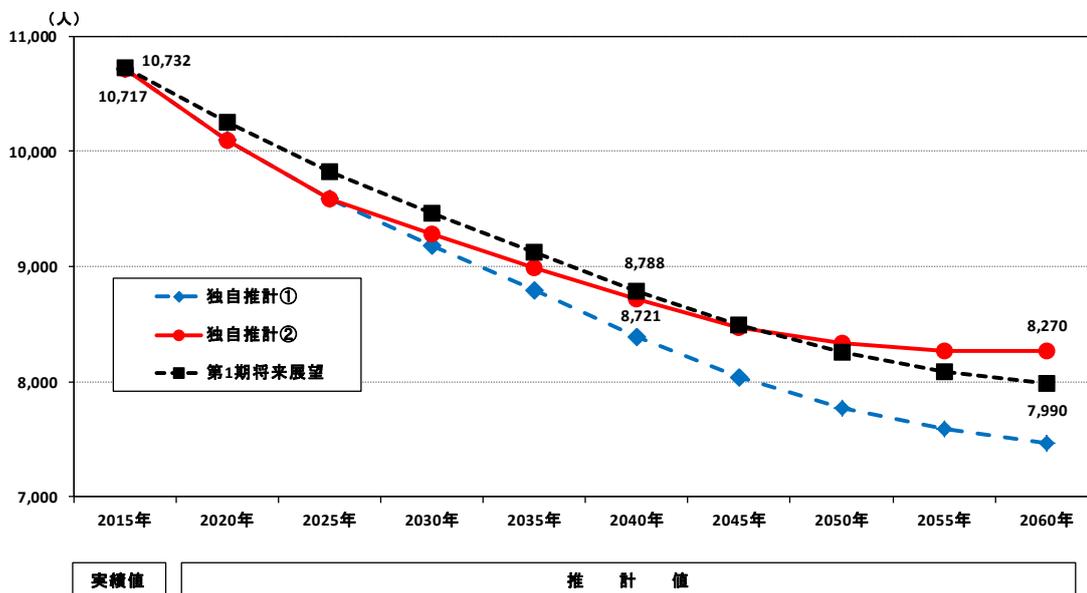
は子育て世代である 20 歳から 40 歳代を転出させない、あるいは積極的に転入に導くこと
によって、人口抑制効果を図ることとしました。

この独自推計②における 2060 年（令和 42 年）の推計人口 8,270 人を今後の戦略人口す
なわち、人口の将来の展望として位置づけます。

■独自推計結果■

	2015 年（平成 27 年） 人口(人)	2060 年（令和 42 年） 推計人口(人)
独自推計①	10,717（実績値）	7,469 2015 年（平成 27 年）比 30.3%減
独自推計②	10,717（実績値）	8,270 2015 年（平成 27 年）比 22.8%減
第 1 期の将来展望	10,732（推計値）	7,990 2015 年（平成 27 年）比 25.5%減

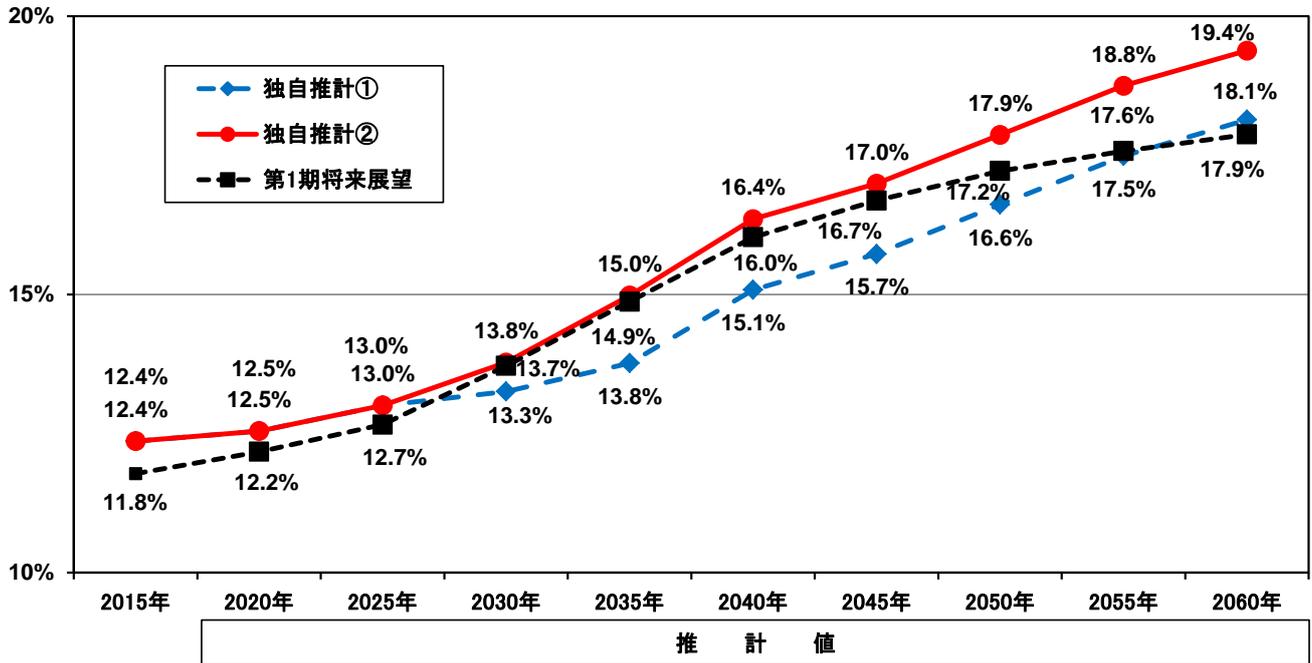
■人口の将来展望シミュレーション結果■



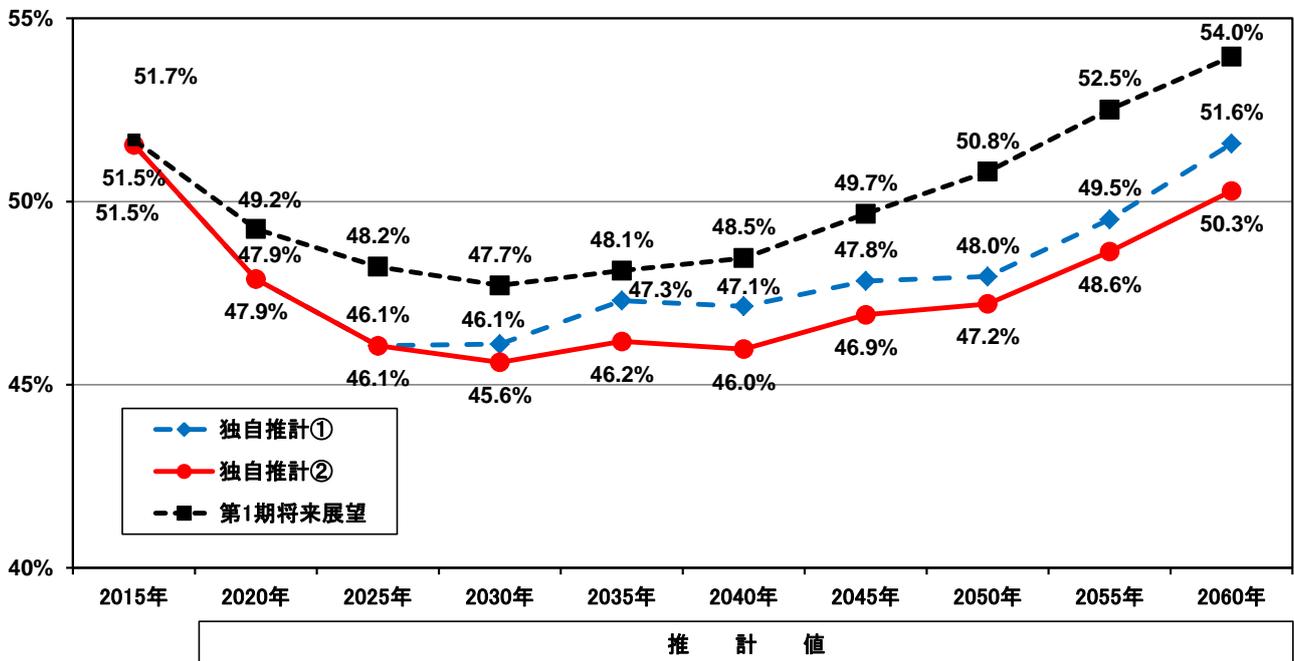
	2015年	推計値								
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
独自推計①	10,717 (実績値)	10,101	9,590	9,182	8,793	8,389	8,037	7,769	7,586	7,469
独自推計②	10,717 (実績値)	10,101	9,590	9,278	8,991	8,721	8,476	8,330	8,269	8,270
第1期将来展望	10,732 (推計値)	10,257	9,821	9,460	9,121	8,788	8,489	8,253	8,090	7,990

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに甲佐町作成。以下同様

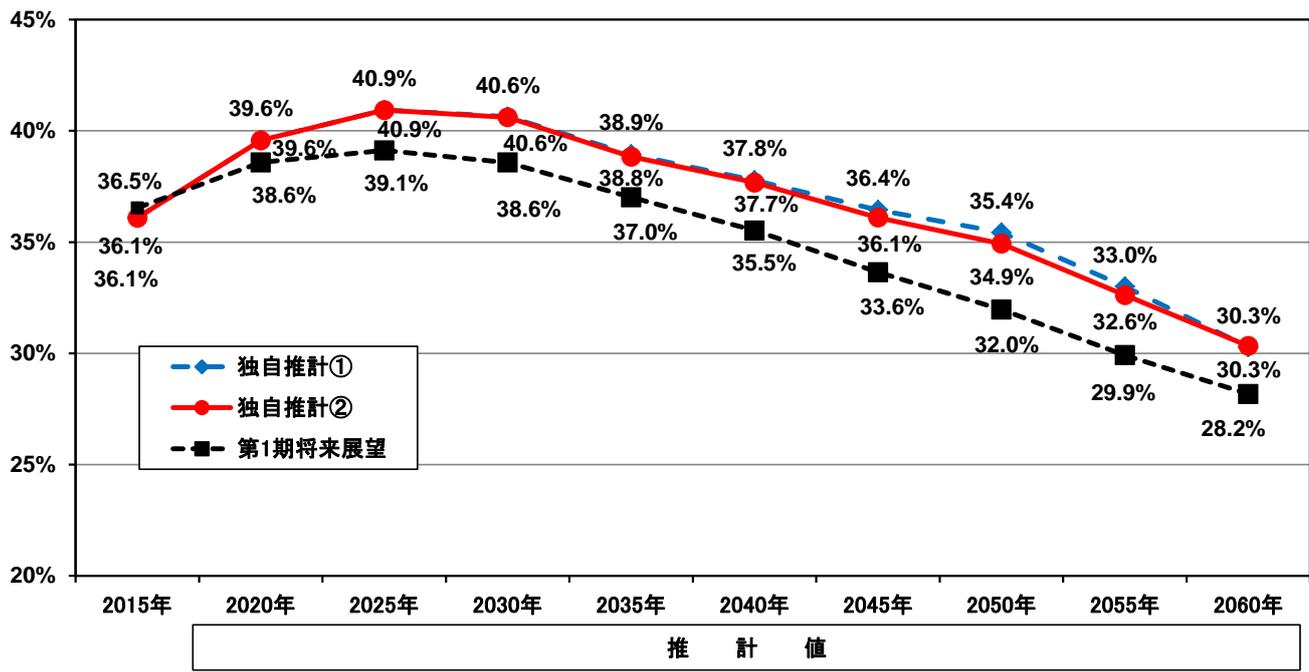
年少人口（0～14歳）



生産年齢人口（15～64歳）



老年人口（65歳～）



(2) 住民の意識・希望に関する調査結果

町民

◆調査対象	町内在住 18 歳以上の男女個人
◆調査期間	令和元年 12 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000 人 有効回収数 283 人 有効回収率 28.3%

中学生

◆調査対象	甲佐中学校全生徒
◆調査期間	令和元年 12 月
◆調査方法	調査表直接持込
◆回収結果	配布数 239 人 有効回収数 224 人 有効回収率 93.7%

● 町民調査

①居住意向について	今回調査 (令和元年度)	前回調査 (平成 21 年度)
住み続けたい	58.3%	54.0%
どちらかといえば住み続けたい	26.5%	30.2%
住み続けたいと答えた方の合計	84.8%	84.2%

■ 年齢別住み続けたいと回答した方 ■

・30 代以下	26.3%	・40 代	48.4%
・50 代	63.4%	・60 代	64.8%
・70 歳以上	67.7%		

②甲佐町に住み続けたくない理由	今回調査 (令和元年度)	前回調査 (平成 21 年度)
日常の買い物が不便だから	50.0%	26.1%
道路事情や交通の便が悪いから	45.0%	33.3%
地域の行事や近所づきあいが面倒だから	27.5%	27.5%

■ 年齢別の住み続けたくない理由 ■

- 30代以下 道路事情や交通の便が悪い、町内に適当な職場が少ない
- 40代 日常の買い物が不便、地域の行事や近所づきあいが面倒
- 50代 道路事情や交通の便が悪い
- 60代 日常の買い物が不便、道路事情や交通の便が悪い
- 70歳以上 生活環境施設の整備の遅れ

③早期改善項目（満足度は低いが、重要度が高い）

• 健康保険・介護保険	• 役場の効率化、財政の健全化
• 高等学校	• 道路の整備
• 河川の整備（洪水対策など）	• 救急・高度医療の充実
• 農業の振興	• バス路線などの充実
• 観光の振興	• 魅力ある商店街づくり

④暮らしの中での悩みや不安

老後の生活や介護に関すること	60.8%
災害に関すること	43.5%
自分の健康に関すること	37.1%
生活費などの経済的問題	30.7%
家族の健康に関すること	27.6%

■ 年齢別の暮らしの中での悩みや不安 ■

- 30代以下 仕事、育児・子育て、治安
- 40代 家族の健康、治安、仕事、育児・子育て
- 50代 経済的問題、仕事
- 60代 老後の生活・介護
- 70歳以上 老後の生活・介護、自分の健康、災害

⑤これからのまちづくりにおいて 重視すべき項目	今回調査 (令和元年度)	前回調査 (平成 21 年度)
地域産業づくり	44.5%	52.0%
まちの基盤づくり	43.1%	33.8%
福祉社会づくり	30.4%	32.9%
生活環境づくり	26.9%	23.8%
人づくり	25.8%	27.8%
住民参加のまちづくり	8.8%	17.3%

■ 年齢別のこれからのまちづくりにおいて重視すべき項目 ■

- 30 代以下 まちの基盤づくり
- 40 代 人づくり
- 50 代 まちの基盤づくり
- 60 代 生活環境づくり
- 70 歳以上 福祉社会づくり、住民参加のまちづくり

● 中学生調査

①居住意向について	今回調査 (令和元年度)	前回調査 (平成 21 年度)
住みたい	32.1%	22.1%
まあ住みたい	46.0%	46.1%
住み続けたいと答えた方の合計	78.1%	68.2%

②甲佐町に住み続けたくない理由	今回調査 (令和元年度)	前回調査 (平成 21 年度)
甲佐町では交通や買い物などいろいろな面で不便ことが多い	48.6%	53.6%
甲佐町では自分の好きな仕事を選ぶことができない	34.3%	29.8%
にぎやかな都会で生活したい	20.0%	32.1%
甲佐町にとらわれず、広い世界で活躍したい	20.0%	13.1%

⑤これからのまちづくりにおいて重視すべき項目	今回調査 (令和元年度)	前回調査 (平成 21 年度)
まちの基盤づくり	50.0%	39.7%
地域産業づくり	36.2%	36.0%
生活環境づくり	34.4%	38.2%
人づくり	25.4%	27.3%
福祉社会づくり	12.9%	22.1%
住民参加のまちづくり	12.5%	17.6%

(3) 目指すべき将来の方向

以上見てきたように、本町の将来人口は、第1期に比べ総人口の減少幅は縮小されることが示されましたが、生産年齢人口は、一定時期までは反対に、減少幅が拡大することが予想されます。

特に、男女とも20歳から40歳代の年代の減少が大きく、人口流出を防ぎ、流入促進を図ることが課題となります。本町は熊本市への就業・通学が多いことから、移住・定住施策の推進により転出者を減らし、転入者を増やす取組が重要になります。加えて、住民意識調査の「暮らしの中での悩みや不安」の観点から見ると、30代以下は、仕事、育児・子育て、治安、40代では、家族の健康、治安、仕事、育児・子育てが上位に挙げられており、これらの不安を解消するための対応策も必要になります。

また、自然増減数が人口増減に与える影響は非常に大きく、出生数を増やすための取組も重要になります。特に、結婚・出産・子育てまでの切れ目ない包括的な支援や教育環境の充実など、それぞれのライフステージにおいて安心して生活できる環境を整備する必要があります。

住民意識調査も踏まえ、人口ビジョンから見た「第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略」に向けての目指すべき将来の方向、いわゆる今後の重点課題としては以下のことが考えられます。

安定した就労機会の確保及び就労環境の向上

- ・企業誘致や創業支援などの充実や地場企業に対する支援の強化、さらには、女性の結婚や出産後も安心して働ける環境づくり。

人口流出を防ぎ、流入促進を図る取組の推進

- ・人口流出を防ぐため、若者や子育て世帯の定住を図るための住環境の整備や空き家を活用した支援の実施。
- ・流入促進を図るため、本町の地域資源などを活用した交流人口の拡大、関係人口の創出を図る取組の推進。

結婚・出産・子育てまでの一貫した支援

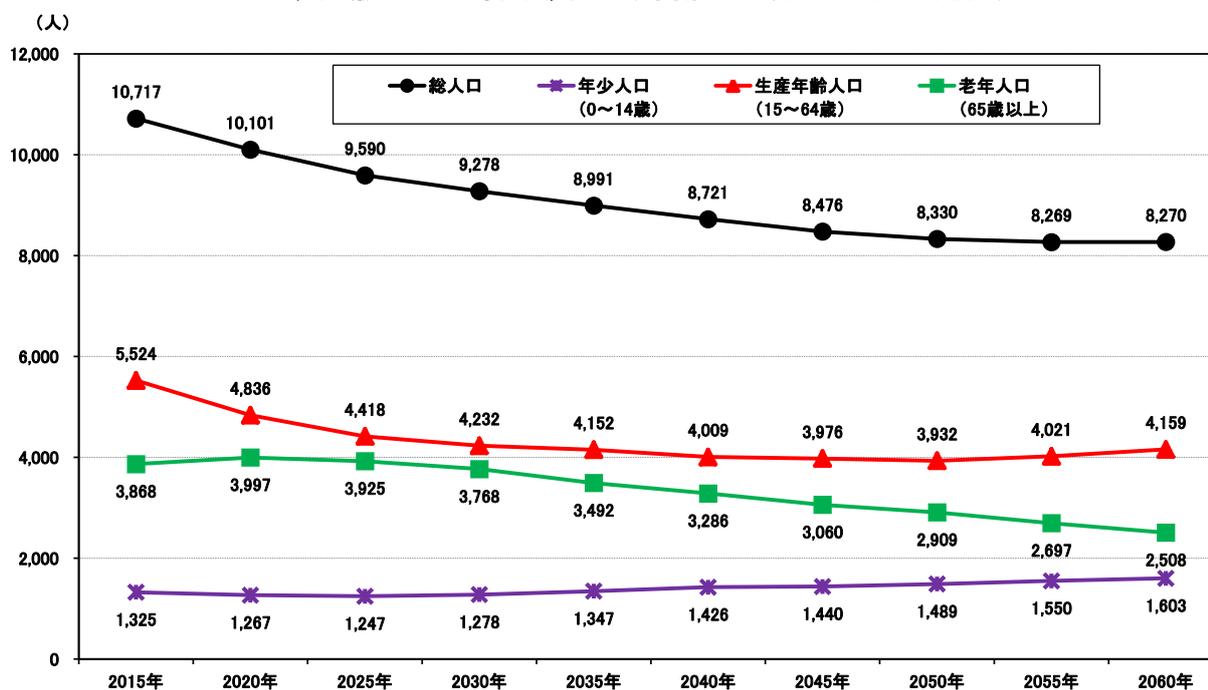
- ・家庭と地域の連携による仕事と育児の両立や相談体制の充実など、結婚・出産・子育てまでの一貫した支援や、教育環境、それに係る各種支援の充実。

(4) 人口の将来展望

国の目指すべき将来の方向を見据え、先に見た人口減少対策のための目指すべき将来の方向に対する必要な施策を講じることにより、2030年（令和12年）から男女20歳から40歳代の転出超を「0」に抑え、かつ、2030年（令和12年）から合計特殊出生率2.37の実現が可能となります。

その結果、人口減少が緩やかになり、年齢構成のバランスが維持され、高齢化率も2025年（令和7年）の40.9%をピークに減少し、2060年（令和42年）には、30.3%になると予想されます。

■改訂版の人口将来展望（年齢3区分人口及び割合）■



		実績値		推計値							
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	10,717	10,101	9,590	9,278	8,991	8,721	8,476	8,330	8,269	8,270
	年少人口 (0~14歳)	1,325	1,267	1,247	1,278	1,347	1,426	1,440	1,489	1,550	1,603
	生産年齢人口 (15~64歳)	5,524	4,836	4,418	4,232	4,152	4,009	3,976	3,932	4,021	4,159
	老年人口 (65歳以上)	3,868	3,997	3,925	3,768	3,492	3,286	3,060	2,909	2,697	2,508
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	12.4	12.5	13.0	13.8	15.0	16.4	17.0	17.9	18.8	19.4
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	51.5	47.9	46.1	45.6	46.2	46.0	46.9	47.2	48.6	50.3
	老年人口割合 (65歳以上)	36.1	39.6	40.9	40.6	38.8	37.7	36.1	34.9	32.6	30.3

この人口ビジョンによる推計を踏まえ、本町においては 2060 年（令和 42 年）の人口約 8,300 人を目標人口として、今後のまち・ひと・しごと創生を引き続き、力強く推進していきます。

■改訂版 目標人口■

2060 年（令和 42 年）目標人口	
人口	8,300 人



まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン（改訂版）

発行年月：令和3年（2021年）3月
編集・発行：甲佐町 企画課 企画政策係
住 所：熊本県上益城郡甲佐町豊内 719 番地 4
電話番号：096-234-1111（代表）
